

平成 30 年度

# 主要施策の成果

(決算説明資料)

中 野 区

平成30年度中野区各会計歳入歳出決算に係る主要な施策の成果を、地方自治法第233条第5項の規定に基づき提出します。

令和元年9月

中野区長 酒 井 直 人

## 目 次

平成30年度歳入歳出決算の概要	1
1 一般会計	2
2 用地特別会計	9
3 国民健康保険事業特別会計	10
4 後期高齢者医療特別会計	12
5 介護保険特別会計	14
主な課題の実施状況	17
1 政策室	17
2 経営室	20
3 都市政策推進室	23
4 地域支えあい推進室	27
5 区民サービス管理部	30
6 子ども教育部・教育委員会事務局	35
7 健康福祉部	39
8 環境部	42
9 地域まちづくり推進部	46
10 都市基盤部	50
【資料】	54
資料1 平成30年度決算総括表	
資料2 年度別一般会計決算収支状況	
資料3 年度別特別区債発行額及び発行残高（普通会計）	
資料4 年度別各積立基金現在高の状況	

**(注)**

数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数を整理しています。このため、表示された数値から算出する値とは、合計値等が異なる場合があります。

## 平成30年度歳入歳出決算の概要

平成30年度各会計の歳入、歳出決算額合計は、歳入が205,815,812千円、歳出は200,349,690千円といずれも前年度と比較して増となりました。各会計別では、一般会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計が前年度より増となっています。

**表1 各会計決算総括**

(単位 千円・%)

会 計		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
一 般 会 計	歳入	140,935,133	124,247,940	16,687,193	13.4
	歳出	135,956,014	121,092,577	14,863,437	12.3
用 地 特 別 会 計	歳入	1,538,935	4,133,829	△ 2,594,894	△ 62.8
	歳出	1,538,935	4,133,829	△ 2,594,894	△ 62.8
国民健康保険事業特別会計	歳入	34,025,848	38,357,851	△ 4,332,003	△ 11.3
	歳出	33,831,835	37,788,836	△ 3,957,001	△ 10.5
後期高齢者医療特別会計	歳入	6,962,540	6,684,334	278,206	4.2
	歳出	6,911,295	6,616,417	294,878	4.5
介 護 保 険 特 別 会 計	歳入	22,353,355	22,173,950	179,405	0.8
	歳出	22,111,610	22,055,253	56,357	0.3
合 計	歳入	205,815,812	195,597,903	10,217,909	5.2
	歳出	200,349,690	191,686,912	8,662,778	4.5

## (1) 概要

平成30年度の歳入決算総額は140,935,133千円、歳出決算総額は135,956,014千円となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は4,979,119千円となり、翌年度へ繰越すべき財源の2,363,197千円を差し引いた実質収支額は2,615,922千円でした。

また、この額を標準財政規模（中野区：77,532,448千円）で除した実質収支比率は3.4%となっています。

平成30年度実質収支額から平成29年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、142,550千円となりました。

表2 一般会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額 A	140,935,133	124,247,940	16,687,193	13.4
歳出総額 B	135,956,014	121,092,577	14,863,437	12.3
形式収支額 (A - B) C	4,979,119	3,155,363	1,823,756	57.8
翌年度へ繰越すべき財源 D	2,363,197	681,991	1,681,206	246.5
実質収支額 (C - D)	2,615,922	2,473,372	142,550	5.8
単年度収支	142,550	△472,902	615,452	—

## (2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度比で16,687,193千円、13.4%の増となりました。

表4性質別内訳を見ると、一般財源は88,758,531千円となり、前年度比で7,726,906千円、9.5%の増となりました。

特定財源は52,176,602千円となり、前年度比で8,960,287千円、20.7%の増となりました。

なお、歳入総額に占める一般財源の割合は63.0%となり、前年度より2.2ポイントの減となりました。

## ■一般財源

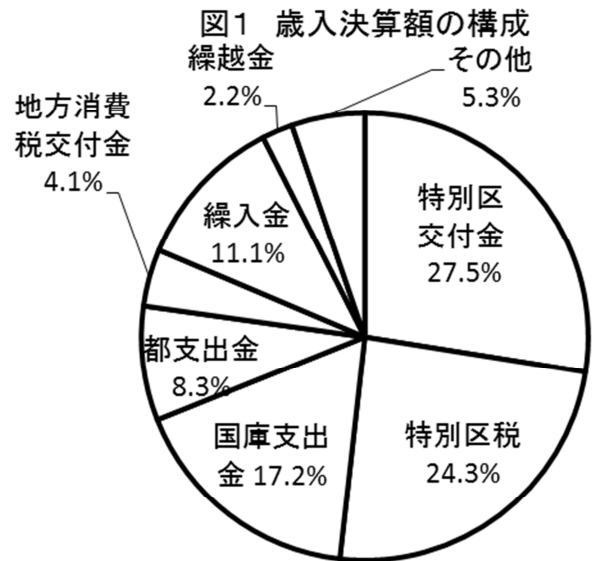
一般財源が増となった主な要因は、特別区交付金や繰入金が増となったことによるものです。

特別区交付金は、財源となる調整3税のうち、固定資産税及び市町村民税法人分が増となり、全体で増加したことなどにより、前年度比 3,312,769 千円、9.3%増の 38,807,792 千円となりました。

繰入金は、財政調整基金繰入金の皆増などにより、前年度比 5,508,145 千円増の 5,510,362 千円となりました。

特別区税は、特別区民税の増などにより前年度比 478,359 千円、1.4%増の 34,253,903 千円となりました。

一方、地方消費税交付金は、前年度比 1,000,773 千円、14.7%減の 5,812,878 千円となりました。



## ■特定財源

特定財源が増となった主な要因は、分担金及び負担金、国庫支出金、都支出金、繰入金の増によるものです。

分担金及び負担金は、新体育館整備に伴う都下水道局負担金の増などにより、前年度比 567,519 千円、41.3%増の 1,940,367 千円となりました。

国庫支出金は、保育対策総合支援に伴う補助金の増などにより、前年度比 820,585 千円、3.5%増の 24,216,170 千円となりました。

都支出金は、待機児童解消支援に伴う補助金の増などにより、前年度比 1,990,540 千円、20.6%増の 11,656,289 千円となりました。

繰入金は、義務教育施設整備基金繰入金の増などにより、前年度比 5,600,140 千円、121.9%増の 10,193,747 千円となりました。

一方、財産収入は、土地・建物等貸付収入の減などにより、前年度比 146,233 千円、38.0%減の 238,135 千円となりました。

表3 款別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成30年度				差引額 (B-A)	平成29年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		増減額			増減率	
		金額(B)	構成比					収入率
1 特別区税	34,187,050	34,253,903	24.3	100.2	66,853	33,775,544	478,359	1.4
2 特別区交付金	36,850,000	38,807,792	27.5	105.3	1,957,792	35,495,023	3,312,769	9.3
3 地方譲与税	390,000	418,177	0.3	107.2	28,177	413,952	4,225	1.0
4 利子割交付金	130,000	139,582	0.1	107.4	9,582	130,878	8,704	6.7
5 配当割交付金	530,000	465,061	0.3	87.7	△ 64,939	539,838	△ 74,777	△ 13.9
6 株式等譲渡所得割交付金	300,000	379,473	0.3	126.5	79,473	542,613	△ 163,140	△ 30.1
7 地方消費税交付金	6,000,000	5,812,878	4.1	96.9	△ 187,122	6,813,651	△ 1,000,773	△ 14.7
8 自動車取得税交付金	230,000	247,983	0.2	107.8	17,983	236,168	11,815	5.0
9 地方特例交付金	125,000	127,365	0.1	101.9	2,365	111,677	15,688	14.0
10 交通安全対策特別交付金	25,000	22,583	0.0	90.3	△ 2,417	23,789	△ 1,206	△ 5.1
11 分担金及び負担金	1,534,438	1,940,367	1.4	126.5	405,929	1,372,848	567,519	41.3
12 使用料及び手数料	1,896,174	1,830,601	1.3	96.5	△ 65,573	1,870,868	△ 40,267	△ 2.2
13 国庫支出金	25,843,945	24,216,170	17.2	93.7	△ 1,627,775	23,395,585	820,585	3.5
14 都支出金	11,753,725	11,656,289	8.3	99.2	△ 97,436	9,665,749	1,990,540	20.6
15 財産収入	238,329	238,135	0.2	99.9	△ 194	384,368	△ 146,233	△ 38.0
16 寄付金	50,876	36,102	0.0	71.0	△ 14,774	102,534	△ 66,432	△ 64.8
17 繰入金	18,523,046	15,704,109	11.1	84.8	△ 2,818,937	4,595,823	11,108,286	241.7
18 繰越金	3,155,363	3,155,363	2.2	100.0	0	3,519,496	△ 364,133	△ 10.3
19 諸収入	1,630,496	1,483,200	1.1	91.0	△ 147,296	1,257,537	225,663	17.9
20 特別区債	2,531,000	0	0.0	0.0	△ 2,531,000	0	0	0.0
歳入合計	145,924,442	140,935,133	100.0	96.6	△ 4,989,309	124,247,940	16,687,193	13.4

地方消費税交付金のうち、地方消費税引上げ分の税収( 2,770,929 千円)については、事務費や事務職員の人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）を除いた、社会保障施策（医療、介護、子ども・子育て等）に要する経費の一般財源に充てました。

主な充当事業	財 源 内 訳		
	平成30年度決算額	特定財源	一般財源
子ども医療助成	1,183,253千円	0千円	1,183,253千円
民間保育施設新規開設支援	2,411,206千円	2,049,417千円	361,789千円
教育・保育施設給付、地域型保育事業給付	7,045,628千円	3,330,207千円	3,715,421千円
障害者福祉手当	542,105千円	0千円	542,105千円
障害児施設の運営	420,874千円	46,777千円	374,097千円
生活保護	15,867,508千円	12,231,929千円	3,635,579千円
国民健康保険事業特別会計への繰出金	4,617,980千円	1,349,804千円	3,268,176千円
介護保険特別会計への繰出金	3,342,228千円	38,140千円	3,304,088千円



表4 性質別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	88,758,531	63.0	81,031,625	65.2	7,726,906	9.5
特別区税	34,253,903	24.3	33,775,544	27.2	478,359	1.4
特別区交付金	38,807,792	27.5	35,495,023	28.6	3,312,769	9.3
地方譲与税	418,177	0.3	413,952	0.3	4,225	1.0
利子割交付金	139,582	0.1	130,878	0.1	8,704	6.7
配当割交付金	465,061	0.3	539,838	0.4	△ 74,777	△ 13.9
株式等譲渡所得割交付金	379,473	0.3	542,613	0.4	△ 163,140	△ 30.1
地方消費税交付金	5,812,878	4.1	6,813,651	5.5	△ 1,000,773	△ 14.7
自動車取得税交付金	247,983	0.2	236,168	0.2	11,815	5.0
地方特例交付金	127,365	0.1	111,677	0.1	15,688	14.0
交通安全対策特別交付金	22,583	0.0	23,789	0.0	△ 1,206	△ 5.1
繰入金	5,510,362	3.9	2,217	0.0	5,508,145	248,450.4
繰越金	2,473,372	1.8	2,946,275	2.4	△ 472,903	△ 16.1
諸収入	100,000	0.1	0	0.0	100,000	皆増
特別区債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特定財源	52,176,602	37.0	43,216,315	34.8	8,960,287	20.7
分担金及び負担金	1,940,367	1.4	1,372,848	1.1	567,519	41.3
使用料及び手数料	1,830,601	1.3	1,870,868	1.5	△ 40,267	△ 2.2
国庫支出金	24,216,170	17.2	23,395,585	18.8	820,585	3.5
都支出金	11,656,289	8.3	9,665,749	7.8	1,990,540	20.6
財産収入	238,135	0.2	384,368	0.3	△ 146,233	△ 38.0
寄付金	36,102	0.0	102,534	0.1	△ 66,432	△ 64.8
繰入金	10,193,747	7.2	4,593,607	3.7	5,600,140	121.9
繰越金	681,991	0.5	573,221	0.5	108,770	19.0
諸収入	1,383,200	1.0	1,257,537	1.0	125,663	10.0
特別区債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	140,935,133	100.0	124,247,940	100.0	16,687,193	13.4

※一般財源の繰入金は、財政調整基金、介護保険特別会計からの繰入金です。

※特定財源の繰入金は、減債基金、特定目的基金からの繰入金です。

### (3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度比で14,863,437千円、12.3%増の135,956,014千円となりました。

表5目的別内訳を見ると、経営費、子ども教育費、地域まちづくり推進費、諸支出金などが増となり、都市政策推進費、都市基盤費、公債費などが減となりました。

表6性質別内訳を見ると、義務的経費が前年度比1,249,462千円、2.0%の減、投資的経費が前年度比6,244,274千円、42.0%の増、その他経費が、前年度比9,868,625千円、22.7%の増となりました。

#### ■目的別

経営費は、土地開発公社への貸付金の皆増や新区役所整備に係る委託費の増などにより、前年度比1,471,907千円、22.1%増の8,120,663千円となりました。

子ども教育費は、民間保育に係る給付費や民間保育施設の新規開設支援に係る補助金の増などにより、前年度比9,352,588千円、30.9%増の39,582,506千円となりました。

地域まちづくり推進費は、組織改正により皆増となっており、西武新宿線連続立体交差事業や沿線まちづくり事業等を実施しました。

諸支出金は、義務教育施設整備基金やまちづくり基金の積立金の増により、前年度比3,818,602千円、39.7%増の13,426,529千円となりました。

一方、都市政策推進費は、中野四季の森公園地下自転車駐車場整備費等が増加しましたが、組織改正などにより、前年度比132,037千円、4.0%減の3,150,350千円となりました。

都市基盤費は、広町みらい公園用地の一部取得費等が減少したことや組織改正などにより、前年度比1,845,425千円、17.3%減の8,800,196千円となりました。

#### ■性質別

義務的経費のうち人件費は、職員給の減などにより、前年度比で470,416千円、2.3%減の19,855,598千円となりました。

扶助費は、全体で前年度比226,586千円、0.6%減の37,765,585千円となりました。生活保護費は、前年度比229,037千円、1.4%減の15,867,508千円となりました。児童福祉費は、民間保育に係る給付費の増などにより、前年度比518,707千円、3.7%増の14,588,296千円となりました。また、その他の扶助費は、臨時福祉給付金などの減により、前年度比516,256千円、6.6%減の7,309,781千円となりました。

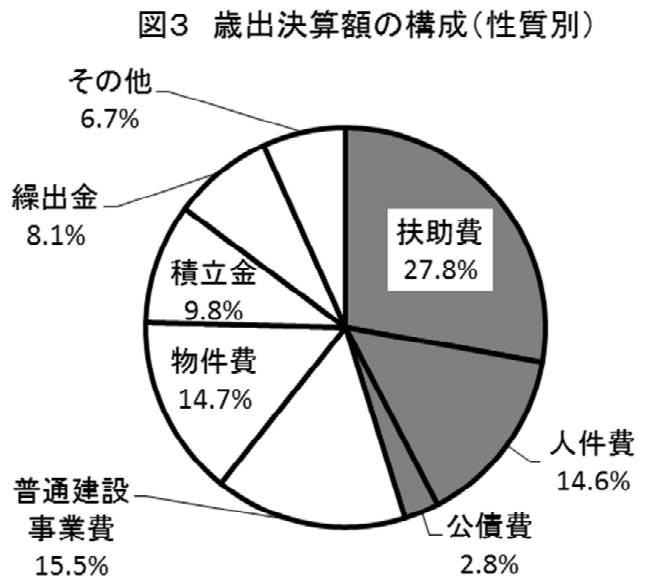
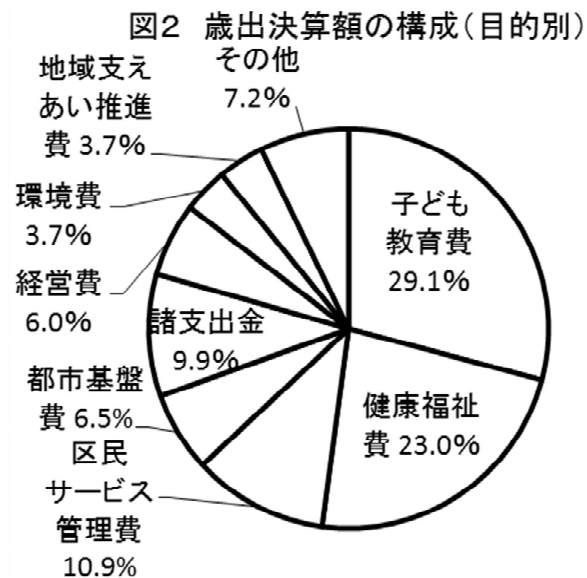
投資的経費は、中野区立小中学校再編計画（第2次）による施設整備や新体育館整備などにより、前年度比6,244,274千円、42.0%増の21,127,268千円となりました。

その他経費は、物件費が区立保育室運営に係る委託費の増などにより前年度比3,235,815千円、19.4%増の19,930,395千円、積立金が義務教育施設整備基金やまちづくり基金の積立金の増により前年度比3,838,911千円、40.7%増の13,261,487千円、投資及び出資金貸付金が土地開発公社への貸付金の皆増により前年度比1,146,808千円、著増の1,149,329千円となりました。

表5 目的別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成30年度				差引額 (A-B)	平成29年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決算額		決算額		増減額	増減率	
		金額(B)	構成比					執行率
1 議会費	888,378	842,882	0.6	94.9	45,496	853,145	△ 10,263	△ 1.2
2 経営費	8,614,221	8,120,663	6.0	94.3	493,558	6,648,756	1,471,907	22.1
3 都市政策推進費	3,869,321	3,150,350	2.3	81.4	718,971	3,282,387	△ 132,037	△ 4.0
4 地域支えあい推進費	5,329,715	5,083,240	3.7	95.4	246,475	4,724,969	358,271	7.6
5 区民サービス管理費	15,904,429	14,857,453	10.9	93.4	1,046,976	14,772,775	84,678	0.6
6 子ども教育費	41,026,909	39,582,506	29.1	96.5	1,444,403	30,229,918	9,352,588	30.9
7 健康福祉費	35,399,266	31,237,370	23.0	88.2	4,161,896	30,569,544	667,826	2.2
8 環境費	5,201,853	4,963,524	3.7	95.4	238,329	5,572,851	△ 609,327	△ 10.9
9 地域まちづくり推進費	2,824,974	2,238,865	1.6	79.3	586,109	0	2,238,865	皆増
10 都市基盤費	9,500,674	8,800,196	6.5	92.6	700,478	10,645,621	△ 1,845,425	△ 17.3
11 公債費	3,653,440	3,652,436	2.7	100.0	1,004	4,184,684	△ 532,248	△ 12.7
12 諸支出金	13,453,411	13,426,529	9.9	99.8	26,882	9,607,927	3,818,602	39.7
13 予備費	257,851	0	0.0	0.0	257,851	0	0	0.0
歳出合計	145,924,442	135,956,014	100.0	93.2	9,968,428	121,092,577	14,863,437	12.3



### 表6 性質別内訳

(単位 千円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		61,438,631	45.2	62,688,093	51.8	△ 1,249,462	△ 2.0
	人件費	19,855,598	14.6	20,326,014	16.8	△ 470,416	△ 2.3
	職員給	13,919,825	10.2	14,143,962	11.7	△ 224,137	△ 1.6
	退職手当	1,939,068	1.4	2,019,151	1.7	△ 80,083	△ 4.0
	その他の人件費	3,996,705	2.9	4,162,901	3.4	△ 166,196	△ 4.0
	扶助費	37,765,585	27.8	37,992,171	31.4	△ 226,586	△ 0.6
	生活保護費	15,867,508	11.7	16,096,545	13.3	△ 229,037	△ 1.4
	児童福祉費	14,588,296	10.7	14,069,589	11.6	518,707	3.7
	その他の扶助費	7,309,781	5.4	7,826,037	6.5	△ 516,256	△ 6.6
	公債費	3,817,448	2.8	4,369,908	3.6	△ 552,460	△ 12.6
	投資的経費		21,127,268	15.5	14,882,994	12.3	6,244,274
	普通建設事業費	21,127,268	15.5	14,882,994	12.3	6,244,274	42.0
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他経費		53,390,115	39.3	43,521,490	35.9	9,868,625	22.7
	物件費	19,930,395	14.7	16,694,580	13.8	3,235,815	19.4
	維持補修費	1,045,707	0.8	923,055	0.8	122,652	13.3
	補助費等	6,937,354	5.1	5,265,521	4.3	1,671,833	31.8
	積立金	13,261,487	9.8	9,422,576	7.8	3,838,911	40.7
	投資及び出資金貸付金	1,149,329	0.8	2,521	0.0	1,146,808	著増
	繰出金	11,065,843	8.1	11,213,237	9.3	△ 147,394	△ 1.3
歳出合計		135,956,014	100.0	121,092,577	100.0	14,863,437	12.3

※性質別の公債費には、減債基金積立金のうち起債の満期一括償還に積立している額を全額加算する取扱いとなっており、前頁の目的別の公債費とは一致しません。

## 2 用地特別会計

用地特別会計は歳入、歳出決算総額とも同額の 1,538,935 千円となりました。

いずれも前年度比 2,594,894 千円、62.8%の減となっています。

歳入決算額が減となった主な要因は、広町みらい公園用地一部の一般会計への用地売払収入の減（仮称）上高田五丁目公園用地にかかる公共用地先行取得債が皆減になったことによるものです。

歳出決算額が減となった主な要因は、広町みらい公園用地取得にかかる元金償還金の減（仮称）上高田五丁目公園用地取得費が皆減になったことによるものです。

### 表7 用地特別会計決算総括

（単位 千円・％）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額 A	1,538,935	4,133,829	△ 2,594,894	△ 62.8
歳出総額 B	1,538,935	4,133,829	△ 2,594,894	△ 62.8
形式収支額（A－B） C	0	0	0	0.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額（C－D）	0	0	0	0.0

### 表8 用地特別会計款別内訳

（歳入）

（単位 千円・％）

区 分	平成30年度					平成29年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決算額			差引額 (B-A)		決算額	増減額
		金額(B)	構成比	収入率				
1 財産収入	1,417,094	1,417,094	92.1	100.0	0	2,891,977	△ 1,474,883	△ 51.0
2 繰入金 (特別区債)	128,056 0	121,842 0	7.9 0.0	95.1 0.0	△ 6,214 0	142,151 1,099,700	△ 20,309 △ 1,099,700	△ 14.3 皆減
歳入合計	1,545,150	1,538,935	100.0	99.6	△ 6,215	4,133,829	△ 2,594,894	△ 62.8

（歳出）

（単位 千円・％）

区 分	平成30年度					平成29年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決算額			差引額 (A-B)		決算額	増減額
		金額(B)	構成比	執行率				
1 公債費 (用地費)	1,545,150 0	1,538,935 0	100.0 0.0	99.6 0.0	6,215 0	3,034,029 1,099,799	△ 1,495,094 △ 1,099,799	△ 49.3 皆減
歳出合計	1,545,150	1,538,935	100.0	99.6	6,215	4,133,829	△ 2,594,894	△ 62.8

## 3

## 国民健康保険事業特別会計

歳入決算総額は34,025,848千円で、前年度比4,332,003千円、11.3%の減となりました。

歳出決算総額は33,831,835千円で、前年度比3,957,001千円、10.5%の減となりました。

形式収支額、実質収支額とも194,013千円で、前年度比65.9%の減となっています。

歳入、歳出決算額が減となった主な要因は、国民健康保険の制度改革があったことによるものです。

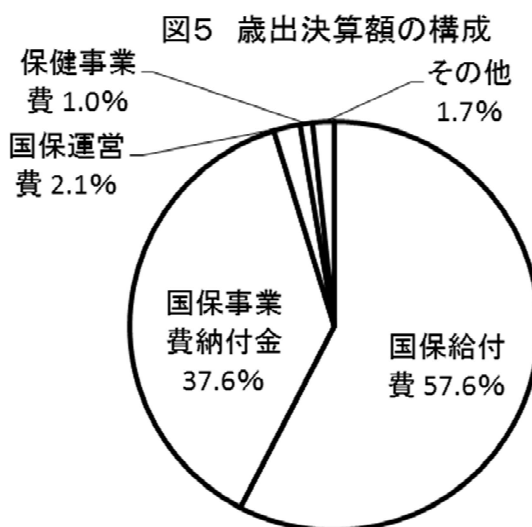
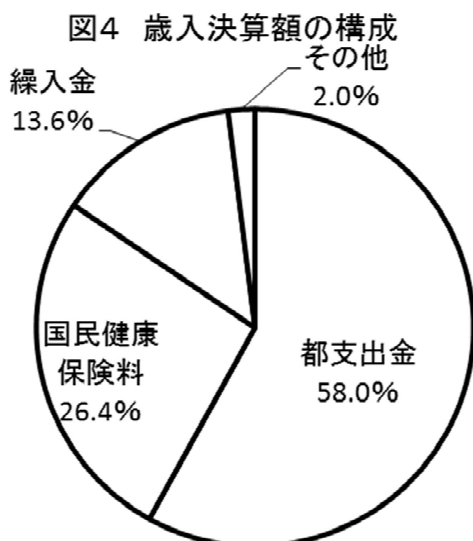
歳入決算額については、制度改革により、国庫支出金が前年度比著減の581千円、都支出金が前年度比著増の19,743,333千円、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金が皆減となりました。

歳出決算額については、制度改革により、国保事業費納付金が皆増の12,726,825千円、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、老人保健拠出金、介護納付金及び共同事業拠出金が皆減となりました。

表9 国民健康保険事業特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額 A	34,025,848	38,357,851	△ 4,332,003	△ 11.3
歳出総額 B	33,831,835	37,788,836	△ 3,957,001	△ 10.5
形式収支額 (A - B) C	194,013	569,015	△ 375,002	△ 65.9
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	194,013	569,015	△ 375,002	△ 65.9



### 表10 国民健康保険事業特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	平成30年度				差引額 (B-A)	平成29年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		増減額			増減率	
		金 額 (B)	構成比					収入率
1 国民健康保険料	8,694,865	8,996,744	26.4	103.5	301,879	9,096,463	△ 99,719	△ 1.1
2 一部負担金	4	0	0.0	0.0	△ 4	0	0	0.0
3 国庫支出金	1	581	0.0	58,100.0	580	7,851,426	△ 7,850,845	著減
4 都支出金	19,842,241	19,743,333	58.0	99.5	△ 98,908	2,133,279	17,610,054	著増
5 繰入金	5,290,291	4,617,980	13.6	87.3	△ 672,311	4,790,158	△ 172,178	△ 3.6
6 繰越金	569,014	569,015	1.7	100.0	1	322,198	246,817	76.6
7 諸収入	97,955	98,195	0.3	100.2	240	32,595	65,600	201.3
8 特別区債	1	0	0.0	0.0	△ 1	0	0	0.0
(療養給付費等交付金)	0	0	0.0	0.0	0	317,889	△ 317,889	皆減
(前期高齢者交付金)	0	0	0.0	0.0	0	4,136,679	△ 4,136,679	皆減
(共同事業交付金)	0	0	0.0	0.0	0	9,677,162	△ 9,677,162	皆減
歳入合計	34,494,372	34,025,848	100.0	98.6	△ 468,524	38,357,851	△ 4,332,003	△ 11.3

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	平成30年度				差引額 (A-B)	平成29年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		執行率			増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比					
1 国保運営費	790,075	710,212	2.1	89.9	79,863	747,637	△ 37,425	△ 5.0
2 国保給付費	19,972,454	19,488,700	57.6	97.6	483,754	19,995,069	△ 506,369	△ 2.5
3 国保事業費納付金	12,727,635	12,726,825	37.6	100.0	810	0	12,726,825	皆増
4 保健事業費	381,834	332,069	1.0	87.0	49,765	326,787	5,282	1.6
5 諸支出金	592,374	574,029	1.7	96.9	18,345	300,308	273,721	91.1
6 予備費	30,000	0	0.0	0.0	30,000	0	0	0.0
(後期高齢者支援金)	0	0	0.0	0.0	0	4,790,118	△ 4,790,118	皆減
(前期高齢者納付金)	0	0	0.0	0.0	0	17,250	△ 17,250	皆減
(老人保健拠出金)	0	0	0.0	0.0	0	87	△ 87	皆減
(介護納付金)	0	0	0.0	0.0	0	1,890,464	△ 1,890,464	皆減
(共同事業拠出金)	0	0	0.0	0.0	0	9,721,117	△ 9,721,117	皆減
歳出合計	34,494,372	33,831,835	100.0	98.1	662,537	37,788,836	△ 3,957,001	△ 10.5

## 4 後期高齢者医療特別会計

歳入決算総額は6,962,540千円で、前年度比278,206千円、4.2%増となりました。

歳出決算総額は6,911,295千円で、前年度比294,878千円、4.5%増となりました。

形式収支額、実質収支額ともに51,245千円でした。

歳入決算額については、後期高齢者医療保険料が被保険者数の増加などにより前年度比4.4%増の3,827,424千円、繰入金が前年度比2.9%増の2,928,060千円となりました。

歳出決算額については、広域連合納付金が前年度比4.5%増の6,812,235千円となりました。

表11 後期高齢者医療特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	6,962,540	6,684,334	278,206	4.2
歳 出 総 額 B	6,911,295	6,616,417	294,878	4.5
形式収支額 (A - B) C	51,245	67,917	△ 16,672	△ 24.5
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	51,245	67,917	△ 16,672	△ 24.5

図6 歳入決算額の構成

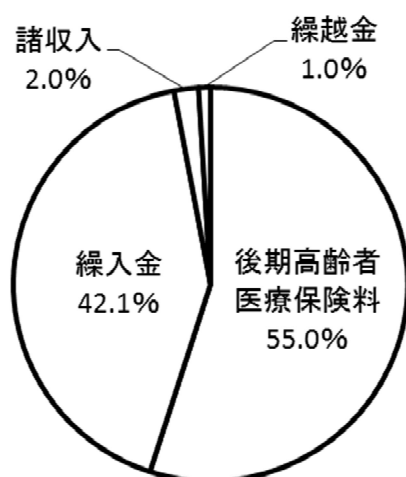


図7 歳出決算額の構成

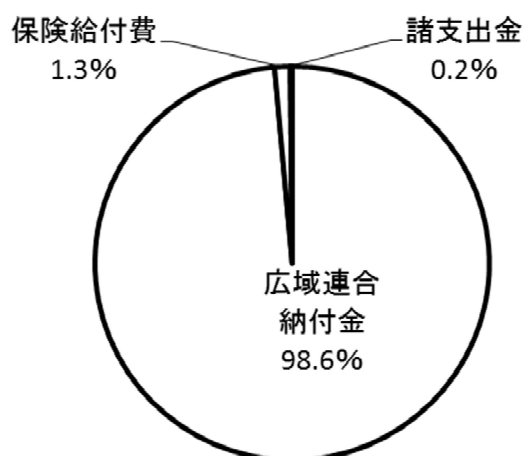




表12 後期高齢者医療特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	平 成 3 0 年 度				差引額 (B-A)	平成29年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		決 算 額		増減額	増減率	
		金 額 (B)	構成比					収入率
1 後期高齢者医療保険料	3,793,568	3,827,424	55.0	100.9	33,856	3,666,784	160,640	4.4
2 繰 入 金	2,946,849	2,928,060	42.1	99.4	△ 18,789	2,844,173	83,887	2.9
3 繰 越 金	67,916	67,916	1.0	100.0	0	50,732	17,184	33.9
4 諸 収 入	137,948	139,141	2.0	100.9	1,193	122,645	16,496	13.5
歳 入 合 計	6,946,281	6,962,540	100.0	100.2	16,259	6,684,334	278,206	4.2

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	平 成 3 0 年 度				差引額 (A-B)	平成29年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		決 算 額		増減額	増減率	
		金 額 (B)	構成比					執行率
1 広域連合納付金	6,833,942	6,812,235	98.6	99.7	21,707	6,516,237	295,998	4.5
2 保 険 給 付 費	91,250	88,600	1.3	97.1	2,650	86,850	1,750	2.0
3 諸 支 出 金	21,089	10,460	0.2	49.6	10,629	13,330	△ 2,870	△ 21.5
歳 出 合 計	6,946,281	6,911,295	100.0	99.5	34,986	6,616,417	294,878	4.5

歳入決算総額は22,353,355千円で、前年度比179,405千円、0.8%の増となりました。

歳出決算総額は22,111,610千円で、前年度比56,357千円、0.3%の増となりました。

形式収支額、実質収支額ともに241,745千円で、前年度比123,048千円、103.7%の増となりました。

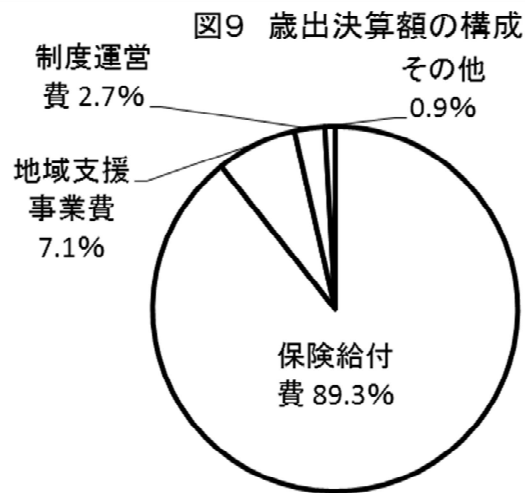
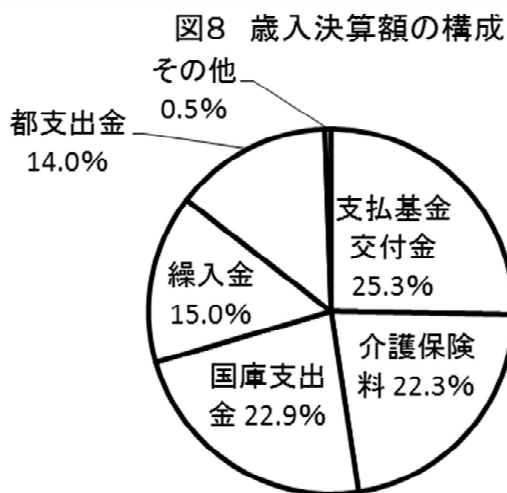
歳入決算額については、介護保険料が被保険者数の増加などにより前年度比2.2%増の4,985,031千円、国庫支出金が前年度比6.4%増の5,125,288千円、繰越金が前年度比62.8%減の118,697千円となりました。

歳出決算額については、制度運営費が前年度比18.5%減の595,863千円、介護報酬の改定などにより、保険給付費が前年度比2.1%増の19,756,205千円、地域支援事業費が前年度比10.8%増の1,578,789千円となりました。

表13 介護保険特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額 A	22,353,355	22,173,950	179,405	0.8
歳出総額 B	22,111,610	22,055,253	56,357	0.3
形式収支額 (A - B) C	241,745	118,697	123,048	103.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	241,745	118,697	123,048	103.7



### 表14 介護保険特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	平 成 3 0 年 度				差引額 (B-A)	平成29年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額					増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	収入率				
1 介護保険料	4,909,741	4,985,031	22.3	101.5	75,290	4,876,238	108,793	2.2
2 使用料及び手数料	1	0	0.0	0.0	△ 1	0	0	0.0
3 国庫支出金	5,102,892	5,125,288	22.9	100.4	22,396	4,816,198	309,090	6.4
4 支払基金交付金	5,802,524	5,652,950	25.3	97.4	△ 149,574	5,714,148	△ 61,198	△ 1.1
5 都支出金	3,175,801	3,126,148	14.0	98.4	△ 49,653	3,016,782	109,366	3.6
6 財産収入	2,500	2,196	0.0	87.8	△ 304	784	1,412	180.1
7 繰入金	3,634,262	3,342,218	15.0	92.0	△ 292,044	3,429,559	△ 87,341	△ 2.5
8 繰越金	118,697	118,697	0.5	100.0	0	319,407	△ 200,710	△ 62.8
9 諸収入	1,451	828	0.0	57.1	△ 623	834	△ 6	△ 0.7
歳入合計	22,747,869	22,353,355	100.0	98.3	△ 394,514	22,173,950	179,405	0.8

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	平 成 3 0 年 度				差引額 (A-B)	平成29年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額					増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	執行率				
1 制度運営費	681,530	595,863	2.7	87.4	85,667	730,912	△ 135,049	△ 18.5
2 保険給付費	20,225,408	19,756,205	89.3	97.7	469,203	19,349,609	406,596	2.1
3 地域支援事業費	1,650,986	1,578,789	7.1	95.6	72,197	1,425,459	153,330	10.8
4 基金積立金	107,726	107,726	0.5	100.0	0	387,346	△ 279,620	△ 72.2
5 諸支出金	73,330	73,027	0.3	99.6	303	161,928	△ 88,901	△ 54.9
6 予備費	8,889	0	0.0	0.0	8,889	0	0	0.0
歳出合計	22,747,869	22,111,610	100.0	97.2	636,259	22,055,253	56,357	0.3



## 主な課題の実施状況

### 1 政策室

#### 1. 平成30年度成果の概要

政策室は、PDCA サイクルに基づく区政運営において、主に改善とそれを踏まえた計画策定を進めました。区政の全ての領域においてスクラップ・アンド・ビルドが行われ、持続可能な区政運営を確保し、区民にとって価値と満足度が高まるよう取り組みました。

平成30年度は、中野区基本構想の改定及び中野区基本計画の策定の進め方を検討したほか、「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」や「中野区の新たな区政運営方針」で示した目標、考え方や方向性を着実に実現・推進するため、鍋横区民活動センター等の施設整備、待機児童対策、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成など、部門横断的な調整を進め、課題解決に取り組みました。

区内公共サイン整備については、今後の公共サインの整備及び維持管理などの統一基準となる「中野区公共サインガイドライン」を策定しました。また、東京2020大会の開催を契機とした来街者数の増加等に対応するため、QRコードを活用した日英表記の公共サインの整備（情報更新）や、外国人来訪者への情報発信として、中野区を紹介する多言語版（英語・中国語・ハンガール）ガイドブック等を発行しました。

ユニバーサルデザインの推進については、ユニバーサルデザインに係る施策を総合的かつ計画的に推進するため、意見交換会等を経て計画案を作成しました。また、職員向けガイドライン及び区民・事業者向け普及啓発冊子の作成、職員向け研修を実施しました。

財政運営では、事業の進捗を見極め、予算の配当管理の徹底等による歳出の計画的な執行や、歳入確保を進めたことから、起債を抑制し、公債負担比率の低減を図りました。

業務マネジメント改革では、区民に向けた良質な公共サービスの提供のため、指定管理者の管理運営について外部専門家を活用した労働環境調査を実施しました。

#### 2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
621,115,000 円	569,632,231 円	91.7%	51 人	1 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成30年4月1日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

### 3. 主な課題の実施状況

#### (1) 公共サインの整備（企画分野）

##### 【事業の概要】

今後の公共サインの整備及び維持管理などの統一基準となる「中野区公共サインガイドライン」を策定しました。

また、東京 2020 大会の開催を契機とした来街者数の増加に対応するとともに、すべての区民及び来街者が区内を移動できるよう、QR コードを活用した日英表記の公共サインの整備(情報更新)を実施しました。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
公共サインの整備		—	—	・ガイドライン策定 ・公共サイン 290 基 の情報更新実施
予算現額	支出済額	執行率		
42,000,000 円	37,584,000 円	89.5%		

#### (2) ユニバーサルデザイン推進計画の策定（企画分野）

##### 【事業の概要】

ユニバーサルデザインに係る施策を総合的かつ計画的に推進するため、意見交換会等を経て計画案を作成しました。また、職員向けガイドライン及び区民・事業者向け普及啓発冊子の作成、職員向け研修を実施しました。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
ユニバーサルデザイン推進計画の策定		審議会答申	条例制定	計画案作成
予算現額	支出済額	執行率		
7,480,000 円	4,422,205 円	59.1%		

### (3) オリンピック・パラリンピックの推進（企画分野）

#### 【事業の概要】

東京 2020 大会に向けた気運醸成事業として、中野区絵はがきコンクールやパネル展等を実施するとともに、東京 2020 大会につながるさまざまなイベント等が区内で展開できるよう東京 2020 参画プログラムの認証促進に取り組みました。

事業の活動内容		28 年度 実績	29 年度 実績	30 年度 実績
大会関連パネル展示等		—	3 回	9 回
東京 2020 参画プログラム認証促進		3 事業	24 事業	46 事業
予算現額	支出済額	執行率		
16,178,000 円	7,953,160 円	49.2%		

### (4) 多言語版ガイドブック等の発行（広報分野）

#### 【事業の概要】

国外自治体等との交流や、外国人来訪者に中野区の魅力（区の概要・歴史・見所等）を発信するため、多言語版（英語・中国語・ハングル）ガイドブック等を発行しました。

事業の活動内容		28 年度 実績	29 年度 実績	30 年度 実績
ガイドブックの発行		—	—	300 部
パンフレットの発行		—	—	15,000 部
予算現額	支出済額	執行率		
11,479,000 円	10,206,000 円	88.9%		

## 1. 平成 30 年度成果の概要

経営室は、戦略的な事業の推進、評価及び組織管理により、区民に信頼される区政運営が展開されること、地域団体との防犯活動や防犯設備の整備、交通安全啓発を行うとともに、警察等の関係機関との連携を強化し、犯罪や事故のない安全・安心なまちが形成されることを目標に以下のような取組みを行いました。

組織・人事に関しては、職員のワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、平成 30 年 8 月から時差勤務の本格実施を開始しました。また、区民にとって分かりやすく、区政を効率的かつ効果的に運営できる組織を構築し、新たな区政課題への対応や取組みの改善を図るため、組織改正を行いました。

区民の声の受付では、区民から寄せられる道路、公園、放置自転車等に対する意見や要望を、簡便に区へ送信できるスマートフォン向けアプリケーション「なかのEYE」を導入し、平成 30 年 8 月から運用を開始しました。

安全・安心まちづくりでは、区内の主要交差点等に防犯カメラの設置を行うとともに、町会等が設置する防犯カメラに対する従来の設置費の助成に加えて、維持管理費に関する助成を行いました。また、青色防犯灯パトロールカーの運行時間の延長及び運行回数を増やしたほか、特殊詐欺被害の未然防止のための自動通話録音機貸与事業を拡充しました。

新区役所整備に関しては、ワークショップや意見交換会を通して、区民や職員からの意見を踏まえて検討を進め、平成 31 年 3 月に中野区新庁舎整備基本設計を策定しました。

## 2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
7,348,946,000 円	6,945,508,584 円	94.5%	163 人	7 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 30 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。



### 3. 主な課題の実施状況

#### (1) ESCO 事業による CO2 削減（施設分野）

##### 【事業の概要】

平成 28 年度に、民間の省エネルギー改修のノウハウを活かし、もみじ山文化センター、社会福祉会館及び野方区民活動センターの空調、照明、設備等の高効率機器への更新や、設備の運転負荷を抑制する自動制御装置の新設改修工事を実施しました。

平成 30 年度は、平成 29 年度に引き続き、その省エネルギー効果の検証及び ESCO 事業者の提案による運転管理の改善などを行い、CO2 排出量が、実施前と比べて 669.9 t-CO2 削減されたことを確認しました。

この削減量は、実施前から 32.4%の削減率となります。

事業の活動内容		28 年度 実績	29 年度 実績	30 年度実績
ESCO 事業による CO2 削減		3 施設改修	608.8 t - CO2	669.9 t - CO2
予算現額	支出済額	執行率		
1,512,000 円	1,512,000 円	100%		

#### (2) 区民の声スマートフォン向けアプリケーションの導入（行政監理分野）

##### 【事業の概要】

区民から寄せられる道路、公園、放置自転車等に対する意見や要望を、簡便に区へ送信できるスマートフォン向けアプリケーション「なかのEYE」を導入し、平成 30 年 8 月 1 日から運用を開始しました。

事業の活動内容		28 年度 実績	29 年度 実績	30 年度 実績
「なかのEYE」の導入		—	検討	導入
「なかのEYE」により寄せられた意見・要望数		—	—	611 件
予算現額	支出済額	執行率		
1,372,000 円	1,339,200 円	97.6%		

(3) 安全・安心まちづくり事業（生活・交通安全分野）

【事業の概要】

中野区内における犯罪の防止等を目的として中野区内 77 か所の交差点に 116 台の防犯カメラを設置しました。116 台の防犯カメラのうち、一部の防犯カメラについては、区が災害時等において現場の状況を迅速に確認することを目的として、ネットワーク化して運用を開始しました。

町会・自治会、商店街等が区の助成制度を受けて設置した防犯設備の電気料金、電柱への共架料、記録媒体の購入費、保守点検及び修繕に係る経費について、防犯設備 1 台につき 12,000 円を上限に助成する事業を開始しました。平成 30 年度は、4 月から 12 月までに支払った経費を対象として、防犯設備 1 台につき 9,000 円を限度として助成しました。

事業の活動内容		28 年度 実績	29 年度 実績	30 年度 実績
交差点防犯カメラの設置台数		—	—	116 台
防犯設備維持管理費補助団体数		—	—	51 団体
予算現額	支出済額	執行率		
54,031,000 円	36,358,942 円	67.3%		

(4) 新しい区役所の整備（新区役所整備分野）

【事業の概要】

新区役所整備に関しては、ワークショップや意見交換会を通して、区民や職員からの意見を踏まえて検討を進め、平成 31 年 3 月に中野区新庁舎整備基本設計を策定しました。新庁舎のコンセプトは、「区民の利便性が高い新庁舎」「区民活動を推進する新庁舎」「維持管理しやすい庁舎」「環境に配慮した新庁舎」「安全・安心のシンボルとなる新庁舎」の 5 つとしました。

事業の活動内容		28 年度 実績	29 年度 実績	30 年度 実績
新しい区役所の整備		整備基本計画 策定	基本設計着手	基本設計策定
予算現額	支出済額	執行率		
229,117,000 円	228,087,892 円	99.6%		

## 1. 平成 30 年度成果の概要

都市政策推進室は、中野駅周辺のまちづくりという将来に向けた大規模プロジェクトの推進、並びに産業振興、都市観光、地域商業活性化、都市魅力創出への取組みが一体となって、区内全域がにぎわいと魅力にあふれ、活力のみなぎるまちづくりに取り組みました。

中野駅周辺まちづくりでは、「中野駅周辺まちづくりグランドデザイン Ver.3」に基づき、各地区におけるまちづくりを進めました。中野駅新北口駅前エリアでは、再整備の事業化に向けた検討を進めるとともに、基盤整備に係る都市計画の決定・変更を行いました。中野駅地区では、中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備に係る支障移転工事等に着手しました。また、中野二丁目地区では、土地区画整理事業と市街地再開発事業の一体的施行、中野三丁目地区では、土地区画整理事業を推進しました。

産業振興では、区内産業の活性化を図るため、産業交流展への出展補助やビジネスプランコンテスト開催など、創業・事業拡大の支援を行いました。また、産業経済融資において、融資限度額を増額するなど支援を拡充したほか、就労意欲のある高齢者、女性などと、人材確保が必要な事業者とのマッチングを図るため、ハローワークや近隣区等との連携により雇用・就労支援事業を実施しました。

都市観光・地域活性化では、中野・杉並両区と民間団体が連携して、アニメコンテンツを活用した国内外への広域的な情報発信、関連したイベント及び展示会を実施しました。また、商店街の補助事業については、補助限度額を引き上げる等、魅力ある商店街づくりに向け支援の拡充を図りました。

また、区民の区への愛着や誇りを醸成し、定住人口や昼間人口を増加させ、まちの活力につなげる「中野区シティプロモーションの推進について（指針）」を定め、区内企業、経済団体、大学等が連携したワークショップと、キャラクターを活用した情報発信事業を実施しました。

## 2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
3,869,321,000 円	3,150,349,772 円	81.4%	48 人	0 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 30 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

### 3. 主な課題の実施状況

#### (1) シティプロモーション推進（産業振興分野）

##### 【事業の概要】

区民の区への愛着や誇りを醸成し、定住人口や昼間人口を増加させ、まちの活力につなげる「中野区シティプロモーションの推進について（指針）」を定め、区内企業、経済団体、大学等が連携したワークショップ「ナカノミライプロジェクト」と、キャラクターを活用した情報発信事業「中野大好きナカノさん」プロジェクトを実施しました。

「ナカノミライプロジェクト」では、区の魅力や特徴、まちの将来像について議論し、各メンバーが取り組みたい実現可能なプロモーションプランを作り上げるワークショップを、平成30年10月から平成31年4月にかけて、全4回7日間の日程で実施しました。

「中野大好きナカノさん」プロジェクトでは、区の魅力の区内外への効果的な発信に向けて、キャラクターを活用した情報発信ホームページ、インスタグラム、ツイッターを開設しました。また、区民参加によるSNS（インスタグラム、ツイッター）を活用したイベントを実施しました。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
ナカノミライプロジェクト参加者数（ワークショップ、発表会）		—	—	延238名
予算現額	支出済額	執行率		
32,624,000円	30,430,925円	93.3%		

(2) 『新・元気を出せ！商店街』事業の充実（都市観光・地域活性化分野）

【事業の概要】

広く区内商店街の振興を図り、もって中小企業の経営の安定及び発展並びに地域経済の活性化に寄与することを目的として実施している新・元気を出せ！商店街事業について、平成30年度より事業名を商店街チャレンジ戦略支援事業へと変更しました。そして、このうちイベント事業については、1商店街あたり補助対象となる最大3事業のうち2事業目以降の補助限度額を、66.6万円から100万円（総事業費150万円に対する補助率2/3）に引き上げました。当初80事業の申請がありましたが、天候などの理由により中止になった事業もあり、75事業が実施されました。

また、前年度に全商店街に対して希望調査を行い、その中でイベント事業については新規事業及び拡大事業を、また活性化事業については全件についてヒアリングを実施し、事業内容や実施方法についての調整を行うことで、確実な事業執行を図りました。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
商店街チャレンジ戦略支援事業				
総事業数		75事業	75事業	75事業
(内訳)				
イベント事業数		64事業	69事業	64事業
活性化事業数		11事業	6事業	11事業
予算現額	支出済額	執行率		
85,960,000円	74,040,000円	86.1%		

### (3) 中野駅周辺まちづくりの推進（中野駅周辺まちづくり分野）

#### 【事業の概要】

中野駅新北口駅前エリア（区役所・サンプラザ地区）では、再整備の事業化に向け、再整備事業計画の検討を進めるとともに、平成31年3月に基盤整備に係る都市計画の決定・変更を行いました。

中野駅地区では、中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備の早期着工に向け、実施設計を進めるとともに、平成30年10月に建物本体工事の準備工事となる支障移転工事等に着手しました。また、今後の中野駅地区整備を円滑に進めるために必要な事業として、中野四季の森公園地下自転車駐車場整備工事や中野駅北口暫定バスロータリー移設工事を実施しました。

中野四季の都市では、北東エリアの都市計画変更に向けた検討を進め、平成31年3月に北東エリア整備方針を策定しました。

中野二丁目地区では、土地区画整理事業を推進するとともに、平成30年7月には市街地再開発組合の設立が認可されました。また、中野三丁目地区では、UR都市機構施行による土地区画整理事業を推進しました。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
中野駅新北口駅前エリア（区役所・サンプラザ地区）整備		再整備事業計画の検討	まちづくり方針策定	再整備事業計画の検討
中野駅地区整備		都市基盤整備検討	中野駅地区整備基本計画の改定案作成	基盤整備に係る都市計画変更
中野駅地区整備関連事業（中野四季の森公園地下自転車駐車場整備工事）		設計の完了	工事着手	工事完了
中野四季の都市		区域3区有地の都市計画方針決定	区域3区有地の都市計画変更検討	北東エリア整備方針策定
中野二丁目地区（中野駅南口地区）整備		土地区画整理事業事業認可	市街地再開発事業認可申請	市街地再開発組合設立認可
中野三丁目地区（中野駅西口地区）整備		都市計画変更手続き	都市計画変更決定	土地区画整理事業の進捗率 35.3%
予算現額	支出済額	執行率		
2,870,322,000円	2,253,478,368円	78.5%		

## 1. 平成 30 年度成果の概要

地域支えあい推進室は、医療・介護・福祉の専門的な機能と地域の幅広い公益活動の連携により、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできる地域包括ケア体制の構築への取り組みを進めました。

平成 30 年度は、高齢者が地域で気軽に体操に参加できる場として民間施設を活用した「なかの元気アップ体操ひろば」を開始するとともに、リハビリテーション専門職を配置し、地域で自立した暮らしが続けられるよう加齢に伴う虚弱化の改善や健康維持の方法など専門的な視点を活かした効果的な介護予防事業の取り組みを進めました。また、在宅療養者への支援を強化するため、在宅療養相談窓口の開設や、ICT を活用した医療介護情報連携システムの導入を行いました。

地域コミュニティの中核である町会・自治会活動や老人クラブ活動の助成金について補助基準の見直し・拡充を行い、オリンピック・パラリンピック気運を醸成する地域の公益活動に対する政策助成金を増額しました。

地域の活動拠点となる施設整備については、鍋横区民活動センター及び昭和区民活動センターの建替整備に向けて、整備に関する基本方針（案）を策定しました。

また、安全で使いやすい活動の場を提供するため、区民活動センターや高齢者会館等の施設改修を計画的に進めました。

子育て支援の強化としては、キッズ・プラザ江原を平成 31 年 4 月に開設するなど、子どもたちの放課後の安心安全な居場所の整備及び学童クラブの待機児童対策に取り組みました。子育てひろばの委託による開設、整備を進め、子育てネットワークの強化を図りました。また、妊娠・出産・子育てトータルケア事業の産後ケア事業について、多胎の母子や早産等により入院治療を要した母子へのサービスの拡充等を行いました。

## 2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
5,329,715,000 円	5,083,240,054 円	95.4%	234 人	24 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 30 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※一般会計のみ。

### 3. 主な課題の実施状況

#### (1) 町会・自治会活動の強化（地域活動推進分野）

##### 【事業の概要】

町会・自治会が行う地域自治活動、区政協力業務などの公益的な活動に対して、世帯数に応じて、助成を行い活動の一層の推進を図っています。

平成30年度からは、200世帯以下の世帯数の少ない町会・自治会においては必要な活動が行えるよう、一定基準の定額で助成しました。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
町会・自治会活動助成の対象世帯数		196,810世帯	198,461世帯	201,733世帯
予算現額	支出済額	執行率		
33,270,000円	31,830,050円	95.7%		

#### (2) 区民活動センター、高齢者施設等の施設改修（地域活動推進分野）

##### 【事業の概要】

区民活動センター、高齢者会館等について、施設改修やトイレ改修（洋式化を含む）の設計及び工事を行いました。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
改修設計及び改修工事		設計 6 施設 工事 4 施設	設計 3 施設 工事 7 施設	設計 6 施設 工事 6 施設
予算現額	支出済額	執行率		
311,174,000円	289,982,817円	93.2%		



(3) キッズ・プラザ江原の開設（地域活動推進分野）

【事業の概要】

江原小学校内の旧江原キャンパス跡に、区内9番目のキッズ・プラザとして、施設整備を行い、平成31年4月1日にキッズ・プラザ江原がオープンしました。

ここには、みずの塔ふれあいの家から江原学童クラブが移転し、小学生の放課後の居場所として、にぎわっています。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
キッズ・プラザ江原の整備		—	設計委託	施設改修、備品等の整備
予算現額	支出済額	執行率		
121,500,000円	119,950,765円	98.7%		

(4) 妊娠・出産・子育てトータルケア事業（すこやか福祉センター地域ケア分野）

【事業の概要】

産後ケア事業について、多胎母子のサービス利用日数の拡充や早産等により入院治療を要した母子のサービス利用期間の延長を行いました。各家庭のニーズに応じた支援プランを作成し、妊産婦の心身の健康保持・増進を図っています。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
妊娠期・子育て期支援プラン作成数		2,388件	2,429件	2,440件
産後ケア事業利用者数		703人	667人	1,086人
予算現額	支出済額	執行率		
122,940,000円	113,053,384円	92.0%		

(5) なかの元気アップ体操ひろば（地域包括ケア推進分野）

【事業の概要】

民間施設を活用した高齢者が予約なしで気軽に参加できる体操の場を始めました。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
なかの元気アップ体操ひろばの実施		—	—	6か所
予算現額	支出済額	執行率		
6,230,000円	3,498,253円	56.2%		

## 1. 平成 30 年度成果の概要

区民サービス管理部は、戸籍や住民基本台帳、また、医療保険や介護保険等、区民の生活を支える制度の効率的な運営や適切な給付及びサービスの提供を行うとともに、基礎的自治体の基本業務が安定的に行われるよう住民税や保険料等の歳入確保に取り組みました。

まず、歳入確保対策として、区民税では、滞納者の転出手続の際の税務窓口への引継ぎ強化や、滞納整理専門員の活用、搜索等による滞納繰越額の圧縮を行い、収入率の向上に向けて取り組みました。国民健康保険料や介護保険料についても、引き続き口座振替加入の勧奨等に取り組みました。

マイナンバーカードについて、区民の利便性の向上と窓口の混雑緩和を図るため、普及促進に努めました。

情報システムでは、住民情報システムのパッケージシステムへの移行により、事務の効率化と区民サービスの向上につなげるべく、次期住民情報システム（令和 2 年 1 月運用開始予定）の構築を確実に進めました。

国民健康保険では、ジェネリック医薬品の使用を促進するため、その周知を図りました。また、健診受診歴等のデータを活用した取組みにより、国保特定健診の受診率が向上しました。これらの取組みにより、医療費の適正化を図りました。

介護保険では、適切な介護サービスの提供が行われるよう、より改善指導を要する事業者に重点的に指導を行いました。また、介護事業者に対する研修や研修受講費用助成の充実を図ることにより、介護サービスの質の向上を促進しました。

## 2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
15,904,429,000 円	14,857,453,091 円	93.4%	220 人	14 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 30 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※一般会計のみ。

### 3. 主な課題の実施状況

#### (1) 介護従事者の定着支援事業（介護保険分野）

##### 【事業の概要】

介護従事者のキャリアアップをサポートすることで介護人材の定着を支援するため、総合事業の担い手を養成する「中野区認定ヘルパー養成研修」（介護保険特別会計）を継続して行い介護人材の裾野を広げたうえで、その研修修了者の中から資格を取得してキャリアアップしていくための支援を強化するため①介護職員初任者研修受講、②介護職員実務者研修受講、③介護福祉士受験の費用助成（いずれも一般会計）について、助成額の増額を行いました。

この他、介護従事者の職層・職種別にテーマを設定した「介護サービス事業所研修」（介護保険特別会計）を計 15 回行うなかで、介護サービスの質の向上やメンタルヘルスに資する研修を行うことで介護従事者の定着支援を図りました。

事業の活動内容		28 年度 実績	29 年度 実績	30 年度 実績
介護従事者の定着支援		中野区認定ヘルパー養成研修の実施（修了者 26 人）、初任者研修・実務者研修・介護福祉士受験費用助成の実施、事業所研修の実施	左記に加えて、中野区認定ヘルパー養成研修の拡充（委託化）（修了者 37 人）	左記に加えて、初任者研修・実務者研修費用助成の上限単価の増額、介護福祉士受験費用助成の単価の増額
予算現額	支出済額	執行率		
(一般会計) 5,712,000 円	(一般会計) 4,466,987 円	(一般会計) 78.2%		
(特別会計) 3,794,000 円	(特別会計) 3,300,200 円	(特別会計) 87.0%		

## (2) 特定健診受診率向上事業（保険医療分野）

### 【事業の概要】

AI を活用し、過去の健診結果から、勧奨効果の高い対象者の選定と対象者のグループ分けを行い、グループそれぞれに応じた効果的な表現を載せた勧奨物の発送を行いました。また、かかりつけ医からの受診勧奨と、診療で行った血液検査等の情報を特定健診結果として収集を行いました。これにより、国保特定健診の受診率が、平成 29 年度の 36.2%から 38.1%に上昇しました。

事業の活動内容		28 年度 実績	29 年度 実績	30 年度 実績
国保特定健診の受診率		34.6%	36.2%	38.1%
予算現額	支出済額	執行率		
10,587,000 円	7,482,694 円	70.7%		

## (3) 特定保健指導利用率向上事業（保険医療分野）

### 【事業の概要】

医療機関の他に民間事業者を委託先に追加することで、訪問や ICT を使い自宅等で保健指導を受けることを可能にし、日曜日も保健指導を実施することで勤労者でも利用しやすい環境を整備しました。また、電話による個々人の健診結果等の状況に合わせた特定保健指導の利用勧奨を行いました。これにより、特定保健指導利用者が平成 29 年度の 143 人から 232 人に増加しました。

事業の活動内容		28 年度 実績	29 年度 実績	30 年度 実績
特定保健指導の実施人数		169 人	143 人	232 人
予算現額	支出済額	執行率		
9,279,000 円	4,607,502 円	49.7%		

(4) 訪問理美容サービスの拡充（介護保険分野）

【事業の概要】

在宅で寝たきりの方への訪問理美容サービス実施にあたり、対象者の介護度を要介護3から5までに拡大したことにより利用者が増加しました。

また、対象者の拡大については、チラシ等の配布により周知に努めました。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
訪問理美容サービス利用対象者拡大		要介護4及び5の方に対する訪問理美容サービスの実施 (利用者91件 245,770円)	左記と同じ (利用者86件 232,200円)。	訪問理美容サービスの対象者を要介護3から5までに拡大 (利用者114件 307,800円)
予算現額	支出済額	執行率		
(特別会計) 346,000円	(特別会計) 307,800円	89.0%		

(5) 給付適正化（介護保険分野）

【事業の概要】

ケアプラン点検等を充実させ、ケアプランの質の向上及び介護保険給付の適正化を推進しました。

居宅介護のケアマネジメントの質の向上を図る「ケアプラン質の向上検討会」を年に8回、サービス利用者の介護保険制度への理解を深めていただくための「給付費通知」の発送を実施しました。また、本年度は専門資格職（非常勤）の視点を加え、介護給付が適正に行われているかを確認する「縦覧点検・医療情報との突合」と平成30年10月の制度改正で始まった「生活援助中心型が頻回の訪問介護を含むケアプラン」の確認を実施しました。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
給付適正化		ケアプラン質の向上検討会（年8回）及び給付費通知の発送を実施	左記と同じ	左記に加え、縦覧点検・医療突合を定期的に実施 生活援助中心型が頻回の訪問介護を含むケアプランの届出確認実施
予算現額	支出済額	執行率		
（特別会計） 3,496,000 円	（特別会計） 3,091,502 円	88.4%		

## 1. 平成 30 年度成果の概要

子ども教育部、教育委員会事務局では、すべての子どもたちのすこやかな育ちと学びを支える環境整備のため、待機児童対策や子育て支援の充実、学校教育の充実及び施設環境整備に取り組みました。

社会的な環境変化や区民ニーズに応じた施策展開、サービス提供の充実を計画的に実施するため、子育て支援アンケートを実施し、「中野区子ども・子育て支援事業計画（第 2 期）の策定に向けた検討を進めました。

待機児童対策としては、新規に開設する民間保育施設の整備や認証保育所の認可保育所への移行を支援しました。また、緊急待機児童対策のため、2 年間限定で設置した区立保育室を運営しました。また、保育士等の人材確保のため、民間保育施設への就職内定者に就職奨励金を支給するとともに、保育運営事業者の宿舍借り上げ支援、保育士確保に係る経費補助を行いました。

子育て支援の充実としては、令和 3 年度の児童相談所開設を見据えた児童相談所への職員派遣等による人材の育成、家庭的養護の体制づくりに向けた里親普及啓発事業等を進めました。

このほか、児童発達心理にかかるスーパーバイザーの配置や巡回訪問指導の拡充により、障害児への地域支援体制の充実を図りました。

学校教育の充実としては、小学校 1 年生を対象とした就学援助の入学前支給や、小学校 5・6 年生の社会科見学バス代の公費負担、海での体験事業の参加人数拡大、ICT 教育の充実に向けた環境整備などを実施しました。

中野区立小中学校の再編計画（第 2 次）に示した統合新校として、中野第一小学校の開設準備を行うとともに、みなみの小学校、美鳩小学校、中野東中学校の新校舎の開設に向けた工事を進めました。

また、体育館の非構造部材の耐震対策、特別教室の冷房化、トイレ洋式化などを計画的に実施し、小中学校施設の環境改善を進めました。

## 2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
41,026,909,000 円	39,582,505,701 円	96.5%	567 人	333 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 30 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

### 3. 主な課題の実施状況

#### (1) 待機児童対策の推進（幼児施設整備分野）

##### 【事業の概要】

増大する保育需要への対応と多様な保育サービスの充実を図るため、民間による認可保育所、認定こども園の新規開設及び認証保育所の認可保育所への移行を支援しました。また、老朽化した区立保育園の建て替え・民設民営化を推進しました。

平成30年4月2日から平成31年4月1日までの保育定員は、認可保育所等の整備により新規に725人増加しました。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
保育定員確保		283人	713人	978人
認可保育所開設等支援		6施設	14施設	15施設
区立保育園民営化		—	—	1施設
予算現額	支出済額	執行率		
5,904,954,000円	5,720,398,491円	96.9%		

※保育定員確保の人数及び認可保育所開設等支援の施設数については、当該年度に誘致・支援を行った認可保育所・認定こども園・小規模保育事業・事業所内保育事業・区立保育室の定員増数と施設数を計上しています。

※区立保育園民営化に伴う打越保育園現園舎解体工事は、2か年事業のため、平成31年度に29,682千円を繰り越しました。



(2) 保育士人材確保・支援対策（保育園・幼稚園分野、幼児施設整備分野）

【事業の概要】

区内民間保育施設の就職内定者（保育士）への支援として、就職の準備に要した経費の一部を補助する就職奨励金を支給しました。

保育運営事業者への支援としては、認可保育所、指定管理者園、認定こども園、地域型保育事業所及び認証保育所に勤務する常勤の保育従事職員が保育運営事業者の賃貸借住宅に入居する場合に、宿舍借り上げ経費を補助しました。また、認可保育所の新規開設に際して職業紹介事業者を利用し保育士を採用する場合に、保育士確保経費を補助しました。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
就職奨励金		—	104人	109人
宿舍借り上げ支援事業補助		22園	45園	76園
保育士確保経費補助		—	—	58人
予算現額	支出済額	執行率		
562,472,000円	526,458,000円	93.6%		

(3) 児童相談所設置準備（子育て支援分野）

【事業の概要】

児童相談所の令和3年度開設を見据え、他自治体へ職員を派遣し、児童相談所の中核となる職員の育成を進めるとともに、児童相談所勤務経験者を子ども家庭支援センターに配置し、相談支援スキルの専門性強化を図りました。

また、児童相談所の設置にあたって必要とされる一時的に子どもを保護・観察する一時保護施設について、（仮称）総合子どもセンター分室として整備を進め、平成30年度に基本計画を策定しました。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
他自治体への職員派遣研修		1人	1人	4人
予算現額	支出済額	執行率		
51,313,000円	15,474,969円	30.2%		

(4) 区立学校の再編に伴う施設整備（子ども教育施設分野）

【事業の概要】

学校統合に伴う施設改修や新校舎整備の基本構想・基本計画の検討、設計業務のとりまとめ等を行い、統合新校の開校に向けた準備を行いました。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
統合に伴う施設改修工事		4校	3校	2校
新校舎整備の基本構想・基本計画検討		4校	1校	4校
新校舎整備の基本設計・実施設計検討		1校	4校	5校
予算現額	支出済額	執行率		
734,546,000円	732,855,748円	99.8%		

(5) 区立学校の環境改善に向けた計画的な改修（子ども教育施設分野）

【事業の概要】

平成28年度（2016年度）から令和2年度（2020年度）までの5年間で学校施設の環境改善を進める年次計画を策定し、これに基づいてそれぞれの改修を行いました。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
特別教室冷房化工事		4校	4校	4校
冷房化率（小学校）		82.0%	92.0%	92.8%
		123/150室	127/138室	128/138室
冷房化率（中学校）		69.1%	72.4%	76.8%
		85/123室	89/123室	86/112室
トイレ洋式化工事		6校	6校	6校
水飲栓直結給水化工事		3校	3校	3校
予算現額	支出済額	執行率		
362,180,000円	361,328,329円	99.8%		

## 1. 平成 30 年度成果の概要

健康福祉部では、「健康福祉都市なかの」の実現を目指して「健康福祉総合推進計画 2018」に基づき、区民の健康増進に向け、スポーツ・健康づくりムーブメントを推進し、高齢者や障害のある人、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるための取組みを進めました。

感染症予防対策として、風しんの蔓延や先天性風しん症候群の予防のため、抗体検査費用の全額及び予防接種費用の一部助成を行い、平成 30 年 12 月からは助成対象者を拡大しました。また、平成 24 年 4 月 2 日～平成 28 年 3 月 31 日生まれの小児を対象に B 型肝炎任意予防接種費用の一部助成を実施しました。

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、区民による実行委員会を設立し、「東京 2020 大会に向けた開催 500 日前カウントダウン事業 in NAKANNO」の実施やトップアスリートによる中学校競技力向上事業などの取組みを行いました。また、スポーツ及びレクリエーションの振興、福祉の増進、地域住民の交流の促進を目的として、平和の森公園内に中野区立総合体育館の整備を行っています。さらに、だれもが身近な場所で気軽にスポーツ、健康づくりに取り組める地域スポーツクラブの活動拠点として、旧鷺宮体育館を鷺宮スポーツ・コミュニティプラザに転換し、平成 31 年 4 月 1 日に開設しました。

区民の学びや文化活動を支援するため、知的障害者を対象とした文化スポーツ事業を新たに開始したほか、令和元年度に行う歴史民俗資料館の常設展示の再整備に向けた準備を進めました。

障害があっても安心して暮らし続けられるよう、区有地を活用した民間事業者による障害者多機能型通所施設が平成 30 年 4 月に開設されました。また、障害のある子どもたちが義務教育終了後も安心して通学ができるよう、通学等支援の対象者を特別支援学校等の高等部通学者まで拡大しました。生活保護に関しては、業務を効率化し受給者への訪問や相談をさらに充実させるため、新システムを構築しました。

## 2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
35,399,266,000 円	31,237,369,867 円	88.2%	225 人	12 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 30 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※一般会計のみ。

### 3. 主な課題の実施状況

#### (1) 風しん抗体検査・任意予防接種費用助成事業（保健予防分野）

##### 【事業の概要】

風しんの蔓延や先天性風しん症候群の予防のため、風しん抗体検査費用の全額及び予防接種費用の一部を助成しました。これまでは妊娠希望女性とその配偶者のみを対象としていましたが、平成30年12月から対象者を拡大し、妊娠希望女性または妊婦の同居者、30～50代の男性を新たに対象としました。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
風しん抗体検査・任意予防接種費用助成		1,530件	1,336件	5,714件
予算現額	支出済額	執行率		
77,174,207円	37,629,809円	48.8%		

#### (2) オリンピック・パラリンピック推進プログラム（文化・スポーツ分野）

##### 【事業の概要】

東京2020大会を契機として、「2018FIFAワールドカップ ロシア パブリックビューイング」、「東京2020大会に向けた開催500日前カウントダウン事業 in NAKANO」の実施やトップアスリートによる中学校競技力向上事業などの取組みを行いました。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
オリンピック・パラリンピック気運醸成		326人	3,252人	3,914人
予算現額	支出済額	執行率		
27,133,000円	25,467,480円	93.9%		

(3) 中野区立総合体育館整備（文化・スポーツ分野）

【事業の概要】

スポーツ及びレクリエーションの振興、福祉の増進、地域住民の交流の促進を目的として、平和の森公園内に中野区立総合体育館の整備を行っています。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
中野区立総合体育館整備事業		基本計画 基本設計	実施設計 本工事着工	本工事
予算現額	支出済額	執行率		
4,043,748,000円	1,467,147,509円	36.3%		

(4) 鷺宮スポーツ・コミュニティプラザ整備（文化・スポーツ分野）

【事業の概要】

だれもが身近な場所で気軽にスポーツ、健康づくりに取り組める地域スポーツクラブの活動拠点として、旧鷺宮体育館をスポーツ・コミュニティプラザに転換し、平成31年4月1日に開設しました。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
鷺宮スポーツ・コミュニティプラザ整備事業		—	実施設計	本工事 竣工
予算現額	支出済額	執行率		
336,616,000円	322,597,283円	95.8%		

(5) 通学等支援事業（障害福祉分野）

【事業の概要】

障害のある児童・生徒が学校や学童クラブに通う際に、保護者の疾病、就労その他やむを得ない事情により通学等の介助を受けられない場合に、居宅介護事業所のヘルパーによる通学等の支援を無料で受けることができます。義務教育終了後も安心して通学ができるよう、平成30年度より事業の対象者を特別支援学校等の高等部通学者まで拡大しました。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
通学等支援事業の対象者及び延利用時間数		小中学生 6,884.5時間	小中学生 6,524時間	小中高生 7,512時間
予算現額	支出済額	執行率		
32,179,000円	24,352,397円	75.7%		

## 1. 平成 30 年度成果の概要

環境部は、区民の生活や事業活動などにおける省エネルギー化や緑化、ごみの発生抑制と資源化などを進めるとともに、食品・医薬品等の安全確保やペットの適正飼養、公害対策など、環境施策全般に取り組みました。

地球温暖化防止対策では、なかのエコポイント事業の見直しにより、新たに「環境行動コース」を創設し、区内のエネルギー消費量の過半を占める家庭を中心としたエネルギー消費量の削減に取り組んだほか、なかの里・まち連携自治体である群馬県みなかみ町や福島県喜多方市との連携により、カーボン・オフセット事業を実施しました。また、「中野区みどりの基本計画」を改定したほか、民有地の保護樹木等の維持管理費への助成制度を充実しました。

ごみの収集・運搬では、年間を通じて迅速・着実に収集・運搬を実施したほか、ごみの適正排出を目的に、ごみ集積所に設置している監視カメラを増設し、集積所への不法投棄等の抑制を図りました。また、ごみ減量と資源化の推進では、陶器・ガラス・金属ごみを民間の資源化施設へ搬入して資源化を進めたほか、燃やすごみの減量のための食品ロス削減対策や雑がみの資源化を促進するための取り組みを行いました。

生活環境の保全では、飼い主のいない猫に対する町会・自治会の取り組みへの助成を引き続き実施したほか、スズメバチの巣の除去、ハクビシンやアライグマの駆除対策等を通年で実施するとともに、ごみ屋敷等の対策のため、条例に基づき行政代執行を実施しました。また、住宅宿泊事業（民泊）について、良好な生活環境を守るため条例に基づき監視・指導を行い、宿泊者や地域住民の安全・安心を確保しました。

## 2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
5,201,853,000 円	4,963,523,761 円	95.4%	197 人	9 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 30 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

### 3. 主な課題の実施状況

#### (1) 保護指定樹木等助成制度の拡充（地球温暖化対策分野）

##### 【事業の概要】

民有地の貴重な緑である保護指定樹木や保護指定樹林・生け垣が適切に維持管理され、緑地の保全と緑化の推進が図られるよう、維持管理費用への助成を充実しました。

- 保護指定樹木 1本あたり 7,000円 ⇒ 10,000円
- 保護指定樹林面積 300㎡～500㎡未満 24,000円 ⇒ 30,000円
- "          500㎡～1,000㎡未満 36,000円 ⇒ 40,000円
- "          1,000㎡～2,000㎡未満 48,000円 ⇒ 60,000円
- "          2,000㎡以上 60,000円 ⇒ 80,000円
- 保護指定生け垣 1mあたり 600円 ⇒ 1,000円

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
保護指定樹木の新規指定本数		10本	5本	21本
保護指定生け垣の新規指定延長		23m	29m	172m
予算現額	支出済額	執行率		
6,539,000円	5,110,000円	78.1%		

#### (2) 陶器・ガラス・金属ごみの資源化（ごみゼロ推進分野）

##### 【事業の概要】

平成29年10月に開始した「陶器・ガラス・金属ごみ」の民間資源化施設への搬入による資源化について、平成30年度は年間を通じて実施したことにより、実績は前年度の約2倍の575tに上り、ごみの減量及び資源の有効なリサイクルをさらに推進しました。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
再資源化処理量		—	289,923kg	575,088kg
予算現額	支出済額	執行率		
46,582,000円	33,738,713円	72.4%		

(3) ごみ集積所監視カメラの台数の増設（ごみゼロ推進分野）

【事業の概要】

ごみ集積所への不法投棄等の発生抑制を図るため、平成26年度から不適正排出が顕著な集積所にごみ集積所監視カメラを設置し、不適正排出の抑止や当該集積所への巡回点検・調査等の強化により、一定の効果을上げてきました。平成30年10月からは、カメラの台数を10台から20台に増設し、対象とするごみ集積所数を増やして、集積所環境の改善に取り組みました。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
ごみ集積所監視カメラの設置台数		10台	10台	20台
予算現額	支出済額	執行率		
7,876,000円	5,788,214円	73.5%		

(4) 住宅宿泊事業の適切な運営の確保（生活環境分野）

【事業の概要】

住宅宿泊事業法が平成30年6月15日に施行され、開設相談、届出の受理、事業者への指導など、新たな事業を開始しました。地域の安全・安心の確保と良好な生活環境を守るとともに、住宅宿泊事業の適切な運営の確保に努めました。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
住宅宿泊事業の施設数		—	—	131施設
旅館業・住宅宿泊事業の開設相談件数		204件	207件	1,303件
予算現額	支出済額	執行率		
855,000円	694,998円	81.3%		



(5) 「ごみ屋敷」等対策の推進（生活環境分野）

【事業の概要】

「中野区物品の蓄積等による不良な生活環境の解消に関する条例」を平成29年6月21日に施行し、これまで区の規制が及ばなかった私有地などにおける「ごみ屋敷」等について同条例に基づいた対応を始めました。

平成30年度は不良な生活環境を解消するため、当該条例の規定に基づく行政代執行1件を実施しました。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
「ごみ屋敷」等に係る相談の対応件数		—	41件	45件
予算現額	支出済額	執行率		
3,168,000円	2,790,094円	88.1%		

## 1. 平成 30 年度成果の概要

地域まちづくり推進部は、将来に続く区内のまちづくりを担う部署として、地域ごとに回遊性があり、特色と魅力、防災性を備えた「誰もが安全で暮らしやすいまち」をめざし、地域住民、地権者のみなさんと区が協働してまちづくりに取り組みました。

新井薬師前駅周辺地区では、駅前拠点地区の共同建て替えに係る勉強会を開催するとともに、上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区において、地元住民組織による防災まちづくりの検討を支援しました。また、沼袋駅周辺地区では、区画街路第 4 号線の道路空間構成の検討を進めるとともに、駅前拠点地区において、街区再編にかかる地権者の勉強会を開始しました。

連続立体交差事業の早期実現をめざす野方駅～井荻駅間では、野方駅、都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺地区において、地元まちづくり検討会と協働して、「まちづくり整備方針」の策定に向けた検討等を行いました。また、補助第 227 号線（妙正寺川・新青梅街道間）の基礎調査を実施しました。

木造住宅密集地域の防災性を向上させるため、大和町地区では、「大和町防災まちづくり計画」を策定し、八幡通りの整備など区の基本的な考え方を定めました。また、オープンハウスを開催し、耐火建築物への建て替え助成について積極的に周知しました。弥生町三丁目周辺地区では、避難道路 1 号の道路用地取得を進めるとともに、避難道路 3 号の拡幅、避難道路 2 号の無電柱化に向けた設計を行いました。都営川島町アパート跡地では、土地区画整理事業による代替地の運用を開始、従前居住者用賃貸住宅の建築着手、川島公園の整備、地区計画の決定等を実施しました。

## 2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
2,824,974,000 円	2,238,865,283 円	79.3%	49 人	0 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 30 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

### 3. 主な課題の実施状況

#### (1) 新井薬師前駅及び沼袋駅周辺まちづくりの推進（まちづくり企画分野、北東部まちづくり分野）

##### 【事業の概要】

新井薬師前駅周辺まちづくりでは、駅前拠点地区において、共同建て替えにかかる関係権利者と区による勉強会を開催し、地区の再整備に向けた理解促進と機運の醸成を図りました。また、上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区において、防災まちづくりの検討を進める地元住民組織の活動を支援し、「防災まちづくり提案書（補助第220号線沿道編）」が取りまとめられました。

沼袋駅周辺まちづくりでは、「まちづくり推進プラン」に基づき、区画街路第4号線を歩行者が買い物を楽しみながらまちを散策できる道路とするための道路空間構成の検討を進めました。駅前拠点地区においては、新たにぎわいの拠点づくりに向け、関係権利者を対象に、街区再編にかかる勉強会を開始しました。

連続立体交差事業の推進に関しては、区民、区議会とともに西武新宿線踏切渋滞解消促進期成同盟の活動を推進しました。また、現認可区間において、鉄道事業者に対し地下化工事にかかる施工ヤードの提供を行いました。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
新井薬師前駅周辺まちづくり		まちづくり整備方針策定	まちづくり推進プランの策定	駅前拠点地区整備の検討、防災まちづくり検討組織運営支援
沼袋駅周辺まちづくり		まちづくり整備方針策定、まちづくりルール検討・調整	まちづくり推進プランの策定、区画街路第4号線沿道地区地区計画の策定	区画街路第4号線道路空間構成検討、駅前拠点地区整備の検討
予算現額	支出済額	執行率		
1,348,336,000円	1,004,236,172円	74.5%		

(2) 野方以西まちづくりの推進（北西部まちづくり分野、西部まちづくり分野）

【事業の概要】

野方駅、都立家政駅及び鷺ノ宮駅の各駅周辺まちづくりでは、平成30年4月～7月に、区が活動を支援している各まちづくり検討会から、約2年間の検討を経た「まちづくり構想」が区に提案されました。この構想には、望ましいまちの将来像や解決すべき課題とその方向性、地域・事業者・行政のそれぞれの役割等が取りまとめられています。

これを受けて区では、構想を踏まえた「まちづくり整備方針」の策定に向けて、駅周辺の整備計画や駅前の土地利用などの検討を行いました。また、「まちづくり整備方針（素案）」の内容について、まちづくり検討会との意見交換を実施しました。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
野方駅周辺まちづくり		地元まちづくり検討組織立ち上げ・運営支援、まちづくり整備方針検討	地元まちづくり検討組織運営支援、基盤施設の整備方針の検討	まちづくり整備方針策定の検討、基盤施設策定の検討
都立家政駅周辺まちづくり		地元まちづくり検討組織立ち上げ・運営支援、まちづくり整備方針検討	地元まちづくり検討組織運営支援、基盤施設の整備方針の検討	まちづくり整備方針策定の検討、基盤施設策定の検討
鷺ノ宮駅周辺まちづくり		地元まちづくり検討組織立ち上げ・運営支援、まちづくり整備方針検討	地元まちづくり検討組織運営支援、基盤施設の整備方針の検討	まちづくり整備方針策定の検討、基盤施設策定の検討
予算現額	支出済額	執行率		
76,317,000円	59,876,800円	78.5%		

(3) 防災まちづくりの推進（北西部まちづくり分野、東部・南部まちづくり分野）

【事業の概要】

大和町まちづくりでは、平成30年11月に「大和町防災まちづくり計画」を策定し、区の基本的な考え方を定めました。この計画では、避難道路計画の一部を優先整備路線に位置づけ、令和元年度以降の事業着手を予定しています。また、平成31年3月には、平成25年度から継続的に防災まちづくりに取り組んでいる「大和町まちづくりの会」から区へ、「大和町地区防災まちづくり提案書」が提案されました。これを受けて区では、地区計画等の検討を進めています。

弥生町三丁目周辺地区防災まちづくりでは、南台の広域避難場所へ通ずる避難道路1号において、関係権利者の理解を得て道路用地の取得を進めるとともに、避難道路3号では、路線北側にある狭窄部の拡幅整備を実施しました。都営川島町アパート跡地においては、地区計画を決定し、UR都市機構が土地区画整理事業による代替地の運用を開始するとともに、従前居住者用賃貸住宅の建築に着手しました。また、東京都のチャレンジ支援事業による無電柱化について、避難道路2号にて実施設計を進めました。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
大和町地区防災まちづくり		不燃化特区区域拡大	事業化に向けた検討、UR都市機構との協定締結	大和町防災まちづくり計画策定
弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり		区画整理事業着手 道路一部供用開始	道路一部供用開始 無電柱化基本設計	道路一部供用開始 無電柱化実施設計 川島公園整備 地区計画決定
予算現額	支出済額	執行率		
684,017,000円	563,179,082円	82.3%		

## 1. 平成 30 年度成果の概要

都市基盤部は、区民の暮らしを支える都市の基盤づくりを担う部門として、区民が安全に安心して暮らせるまちの実現に向けて、道路や公園などの都市基盤の整備及び維持管理、防災体制の充実や地域防災力の向上などの施策に取り組みました。

無電柱化推進計画の策定については、「中野区無電柱化推進方針」に基づき、無電柱化に関する基本的な考え方を示すとともに、区内の無電柱化を計画的に推進していくために「中野区無電柱化推進計画（素案）」を取りまとめました。

道路整備については、「中野区バリアフリー基本構想」に基づき、鍋屋横丁通りの車道舗装の改修に合わせ、歩車道ブロックや路面排水設備等を改修することにより車道と歩道の段差を解消するとともに、歩道の勾配を緩和する等のバリアフリー化を図りました。

ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業については、「中野区バリアフリー基本構想」に基づき、追分公園に多機能トイレを設置すること等により当該公園のバリアフリー化を図りました。

大規模公園の整備のうち、平和の森公園については、第一工区（多目的運動場等）の整備工事を行い、平成 30 年 10 月に部分開園しました。また、本二東郷やすらぎ公園については、第二期整備工事を行い、同月に開園しました。

災害対策の推進については、災害発生時に情報共有・管理が行える「災害情報システム」と、り災証明書を発行し被災者の生活再建を支援するための「被災者生活再建支援システム」を導入しました。また、地域防災力の向上については、スタンドパイプ及び街頭消火器を増強配備し、地域住民が行う初期消火能力の向上を図りました。登録している防災リーダーに対し、地域の災害対応リーダーとしての役割が担えるようフォローアップ講座を充実させました。

## 2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
9,500,674,000 円	8,800,196,028 円	92.6%	156 人	11 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 30 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

### 3. 主な課題の実施状況

#### (1) 無電柱化推進計画の策定（道路分野）

##### 【事業の概要】

「中野区無電柱化推進方針」に基づき、無電柱化に関する基本的な考え方を示すとともに、区内の無電柱化を計画的に推進していくために「中野区無電柱化推進計画（素案）」を取りまとめました。

素案では「無電柱化整備対象路線」を抽出し、この中から今後10年間に優先的に無電柱化事業を実施する「無電柱化優先整備路線」と「今後無電柱化整備すべき路線」を選定しました。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
無電柱化推進計画の策定		—	—	無電柱化推進計画 (素案)取りまとめ
予算現額	支出済額	執行率		
9,084,000円	9,072,000円	99.9%		

#### (2) 道路補修及びバリアフリー改良工事（鍋屋横丁通り）（道路分野）

##### 【事業の概要】

区では、都市計画道路の整備や「中野区バリアフリー基本構想」における重点整備地区内をはじめ、駅から500m圏内での道路改修工事と合わせ歩道の改修を行い、計画的にバリアフリー化を進めました。平成30年度は鍋屋横丁通りの車道舗装の改修に合わせ、歩車道ブロックや路面排水設備等を改修することにより車道と歩道の段差を解消するとともに、歩道の勾配を緩和する等のバリアフリー化を図りました。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
車道舗装の改修、歩車道ブロックの改修、歩道のカラー舗装化		区道主幹5号 (薬師柳通り)	区道14-690 (神田橋北側)	区道主幹4号 (鍋屋横丁通り)
予算現額	支出済額	執行率		
158,560,000円	158,521,320円	100.0%		



(3) ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業（公園分野）

【事業の概要】

ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業を活用し、「中野区バリアフリー基本構想」における重点整備地区の新中野地区の追分公園において、多機能トイレの設置や園路の段差解消により当該公園のバリアフリー化を図りました。また、工事に先立ち、設備のバリアフリー化及びこれらに関連した取組調査のため、住民参加推進事業として「まち歩き点検」を行い、結果を実施設計に反映しました。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
追分公園整備（公園のバリアフリー化）		—	—	住民参加推進事業 実施設計 整備工事
予算現額	支出済額	執行率		
39,344,000円	32,146,600円	81.7%		

(4) 大規模公園の整備（公園分野）

【事業の概要】

整備を進めている大規模公園のうち、平和の森公園は、第一工区（多目的運動場等）の整備工事を行い、平成30年10月に部分開園しました。

（仮称）本町二丁目公園（本二東郷やすらぎ公園）は、第二期整備工事を行い、平成30年10月に開園しました。

（仮称）弥生町六丁目公園（広町みらい公園）は、用地の一部を用地特別会計から分割して取得するとともに、平成31年度内の開園に向けて整備工事を進めました。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
平和の森公園再整備		基本設計 実施設計	拡張部分建物解体工事 実施設計 整備工事	整備工事 第一工区開園
（仮称）本町二丁目公園整備 （本二東郷やすらぎ公園）		基本設計 実施設計	第一期整備工事	第二期整備工事 開園
（仮称）弥生町六丁目公園整備 （広町みらい公園）		埋蔵文化財調査 基本設計・実施設計	用地の分割取得 埋蔵文化財調査 整備工事	用地の分割取得 整備工事
予算現額	支出済額	執行率		
2,924,764,000円	2,652,818,961円	90.7%		



(5) 災害対策の強化・推進（防災分野）

【事業の概要】

災害発生時に迅速な情報集約・分析を行い、情報共有・管理が行える「災害情報システム」を導入しました。また、り災証明書を発行し、被災者の生活再建を円滑に支援するための「被災者生活再建支援システム」を導入しました。更に、防災行政無線（固定系）のデジタル化等では、屋外スピーカー22局の改修工事を実施し、要配慮者施設等へ戸別受信機を12機設置するとともに「緊急情報電話伝達システム」を導入しました。

初期消火設備の適正配置を考慮し、大型消火器に代えてスタンドパイプ32基及び街頭消火器50本を増強配備するなど、地域住民が行う初期消火能力の向上を図りました。

防災リーダーの養成については、初期消火や救命活動、避難所の資機材操作、防災士資格の取得などを盛り込んだ講座を実施しました。また、登録している防災リーダーに対し、知識の維持・向上を図るため、フォローアップ講座を8回実施しました。

中野区地域防災計画については、今後予想される事象に対して、最善の対応が図れるよう中野区タイムライン（防災行動計画）や避難行動要支援者対策等について修正（第41次）を行いました。

事業の活動内容		28年度実績	29年度実績	30年度実績
災害対策の推進		帰宅困難者対策訓練の実施、災害時避難行動要支援者対策の推進、防災リーダー養成講座の実施	避難所等への備蓄物資配備、防災行政無線のデジタル化等実施、初期消火設備の配備、防災リーダー養成講座の実施	災害情報システム及び被災者生活再建支援システムの導入、防災行政無線のデジタル化等実施、初期消火設備の配備、防災リーダー養成講座の実施
予算現額	支出済額	執行率		
281,965,000円	261,486,375円	92.7%		

## 平成30年度決算総括表

(歳入)

(単位 円・%)

区分	予算現額		決算額(A)		収入率	差引過(△) 不足額	平成29年度決算額(B)		前年度比較(A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	増減額	増減率
一般会計	145,924,442,000	68.9	140,935,133,029	68.5	96.6	△ 4,989,308,971	124,247,940,058	63.5	16,687,192,971	13.4
用地特別会計	1,545,150,000	0.7	1,538,935,483	0.7	99.6	△ 6,214,517	4,133,828,699	2.1	△ 2,594,893,216	△ 62.8
国民健康保険事業特別会計	34,494,372,000	16.3	34,025,847,788	16.5	98.6	△ 468,524,212	38,357,850,565	19.6	△ 4,332,002,777	△ 11.3
後期高齢者医療特別会計	6,946,281,000	3.3	6,962,540,413	3.4	100.2	16,259,413	6,684,333,649	3.4	278,206,764	4.2
介護保険特別会計	22,747,869,000	10.7	22,353,355,125	10.9	98.3	△ 394,513,875	22,173,949,959	11.3	179,405,166	0.8
計	211,658,114,000	100.0	205,815,811,838	100.0	97.2	△ 5,842,302,162	195,597,902,930	100.0	10,217,908,908	5.2

(歳出)

区分	予算現額	決算額(A)		執行率	予算残額	翌年度繰越額	平成29年度決算額(B)		前年度比較(A-B)	
		金額	構成比			金額	金額	構成比	増減額	増減率
一般会計	145,924,442,000	135,956,013,773	67.9	93.2	9,968,428,227	2,363,197,000	121,092,576,910	63.2	14,863,436,863	12.3
用地特別会計	1,545,150,000	1,538,935,483	0.8	99.6	6,214,517	0	4,133,828,699	2.2	△ 2,594,893,216	△ 62.8
国民健康保険事業特別会計	34,494,372,000	33,831,834,943	16.9	98.1	662,537,057	0	37,788,835,943	19.7	△ 3,957,001,000	△ 10.5
後期高齢者医療特別会計	6,946,281,000	6,911,295,013	3.4	99.5	34,985,987	0	6,616,417,291	3.5	294,877,722	4.5
介護保険特別会計	22,747,869,000	22,111,610,295	11.0	97.2	636,258,705	0	22,055,252,987	11.5	56,357,308	0.3
計	211,658,114,000	200,349,689,507	100.0	94.7	11,308,424,493	2,363,197,000	191,686,911,830	100.0	8,662,777,677	4.5

(歳入歳出差額)

区分	歳入決算額	歳出決算額	差額(A)		平成29年度差額(B)		前年度比較(A-B)	
			金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
一般会計	140,935,133,029	135,956,013,773	4,979,119,256	91.1	3,155,363,148	80.7	1,823,756,108	57.8
用地特別会計	1,538,935,483	1,538,935,483	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国民健康保険事業特別会計	34,025,847,788	33,831,834,943	194,012,845	3.5	569,014,622	14.5	△ 375,001,777	△ 65.9
後期高齢者医療特別会計	6,962,540,413	6,911,295,013	51,245,400	0.9	67,916,358	1.7	△ 16,670,958	△ 24.5
介護保険特別会計	22,353,355,125	22,111,610,295	241,744,830	4.4	118,696,972	3.0	123,047,858	103.7
計	205,815,811,838	200,349,689,507	5,466,122,331	100.0	3,910,991,100	100.0	1,555,131,231	39.8

# 年度別一般会計決算収支状況

資料2

(単位 千円)

区 分	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (純剰余金) (E)=(C)-(D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	差 引 (C)=(A)-(B)			
昭和 56 年度	50,416,711	49,201,331	1,215,380	124,484	1,090,896	△ 6,571
57	54,051,117	52,993,965	1,057,152	110,183	946,969	△ 143,927
58	55,579,592	54,441,166	1,138,426	75,921	1,062,505	115,536
59	56,083,275	54,428,182	1,655,093	50,840	1,604,253	541,748
60	58,440,745	56,661,791	1,778,954	14,653	1,764,301	160,048
61	59,875,808	58,016,069	1,859,739	58,032	1,801,707	37,406
62	72,566,729	68,700,250	3,866,479	66,216	3,800,263	1,998,556
63	75,676,849	72,124,678	3,552,171	65,216	3,486,955	△ 313,308
平成 元 年度	80,894,113	76,737,533	4,156,580	157,369	3,999,211	512,256
2	87,553,988	83,607,905	3,946,083	386,824	3,559,259	△ 439,952
3	94,446,401	91,525,085	2,921,316	154,524	2,766,792	△ 792,467
4	104,396,615	101,284,828	3,111,787	139,696	2,972,091	205,299
5	101,899,923	98,880,346	3,019,577	386,720	2,632,857	△ 339,234
6	99,362,473	96,811,831	2,550,642	0	2,550,642	△ 82,215
7	102,000,605	99,591,919	2,408,686	43,778	2,364,908	△ 185,734
8	102,713,360	100,686,632	2,026,728	0	2,026,728	△ 338,180
9	94,568,683	92,607,396	1,961,287	12,775	1,948,512	△ 78,216
10	95,090,338	92,435,970	2,654,368	723,861	1,930,507	△ 18,005
11	93,673,712	93,638,488	35,224	11,680	23,544	△ 1,906,963
12	92,598,638	92,270,258	328,380	0	328,380	304,836
13	98,285,757	94,351,466	3,934,291	0	3,934,291	3,605,911
14	94,116,019	93,056,170	1,059,849	80,110	979,739	△ 2,954,552
15	84,831,079	83,955,050	876,029	14,576	861,453	△ 118,286
16	92,870,013	89,990,304	2,879,709	0	2,879,709	2,018,256
17	95,781,341	91,502,900	4,278,441	61,213	4,217,228	1,337,519
18	95,866,589	91,904,065	3,962,524	22,050	3,940,474	△ 276,754
19	109,696,141	106,509,127	3,187,014	59,988	3,127,026	△ 813,448
20	104,178,271	96,277,371	7,900,900	5,368,484	2,532,416	△ 594,610
21	106,950,259	105,302,603	1,647,656	660,493	987,163	△ 1,545,253
22	99,858,832	98,146,677	1,712,155	367,243	1,344,912	357,749
23	109,128,976	106,773,132	2,355,844	689,092	1,666,752	321,840
24	114,464,987	112,433,750	2,031,237	439,452	1,591,785	△ 74,967
25	116,844,029	113,952,058	2,891,971	1,068,648	1,823,323	231,538
26	125,965,944	121,018,392	4,947,552	541,341	4,406,211	2,582,888
27	134,490,994	131,323,616	3,167,378	349,011	2,818,367	△ 1,587,844
28	128,388,995	124,869,500	3,519,495	573,221	2,946,274	127,907
29	124,247,940	121,092,577	3,155,363	681,991	2,473,372	△ 472,902
30	140,935,133	135,956,014	4,979,119	2,363,197	2,615,922	142,550

## 年度別特別区債発行額及び発行残高(普通会計)

(単位 千円・%)

区 分	前年度末現在高 (A)	発行額 (B)	元 利 償 還 額			差引現在高 (A)+(B)-(C)	実質公債費 比率
			元金 (C)	利子	計		
平成 2 1 年度	41,118,952	18,830,000	8,162,262	872,186	9,034,448	51,786,690	3.1
2 2	51,786,690	6,473,000	6,265,162	913,059	7,178,221	51,994,528	2.8
2 3	51,994,528	4,563,000	12,573,726	844,388	13,418,114	43,983,802	3.8
2 4	43,983,802	5,232,000	10,195,468	711,999	10,907,467	39,020,334	4.7
2 5	39,020,334	4,952,000	12,011,063	600,404	12,611,467	31,961,271	5.8
2 6	31,961,271	13,083,000	9,824,520	418,232	10,242,752	35,219,751	5.0
2 7	35,219,751	2,648,000	9,279,452	385,768	9,665,220	28,588,299	2.9
2 8	28,588,299	1,838,000	4,619,367	244,829	4,864,196	25,806,932	0.4
2 9	25,806,932	1,099,700	7,078,719	183,165	7,261,884	19,827,913	△ 1.7
3 0	19,827,913	0	5,084,394	150,147	5,234,541	14,743,519	△ 2.4

- ① 表内の数値は、普通会計の数値です。銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額は、区債残高から除いています。
- ② 実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定による地方公共団体の財政状況を明らかにする統一的な指標のひとつです。地方公共団体の財政の健全化に関する法律は平成20年に一部施行、平成21年4月から本格施行されました。

## 年度別各積立基金現在高の状況

(単位 千円)

年度	項目	災害対策	社会福祉	刑務所	区営住宅	義務教育	財政調整	減債	道路・公園	まちづくり	区民公益	平和	環境	計
21	積立額計	951	504,938	6,513	51,800	87,724	2,349,684	2,084,616	102,086	312,392	1,436	900		5,503,040
	とりくずし計	0	0	0	0	0	2,166,508	2,031,447	0	170,222	1,674	901		4,370,752
	年度末現在高	308,008	1,332,148	991,208	732,599	8,027,589	20,456,870	6,850,760	504,798	1,920,172	1,021	100,900		41,226,073
22	積立額計	154	83,253	3,953	83,302	33,870	1,521,326	2,354,969	131,344	845,966	1,593	1,271		5,061,001
	とりくずし計	0	315,963	0	0	582,428	1,000,000	1,443,049	82,325	898,822	1,405	900		4,324,892
	年度末現在高	308,162	1,099,438	995,161	815,901	7,479,031	20,978,196	7,762,680	553,817	1,867,316	1,209	101,271		41,962,182
23	積立額計	93	44,773	2,543	70,364	37,354	1,427,931	3,358,986	132,294	923,078	1,600	1,017		6,000,033
	とりくずし計	0	0	0	0	0	2,000,000	2,194,712	0	1,523,435	1,129	1,150		5,720,426
	年度末現在高	308,255	1,144,211	997,704	886,265	7,516,385	20,406,127	8,926,954	686,111	1,266,959	1,681	101,138		42,241,790
24	積立額計	0	542,477	4,921	48,727	2,326,329	1,055,477	1,938,807	131,635	2,848,212	2,904	981	16,947	8,917,417
	とりくずし計	308,255	0	0	0	586,905	1,500,000	3,972,991	180,000	477,100	1,100	828	11,515	7,038,694
	年度末現在高	0	1,686,688	1,002,625	934,992	9,255,809	19,961,604	6,892,770	637,746	3,638,071	3,486	101,291	5,433	44,120,515
25	積立額計		648,658	0	44,906	1,470,732	1,631,872	2,472,735	131,957	909,544	121	1,325	25,010	7,336,860
	とりくずし計		0	1,002,625	0	0	1,000,000	3,325,932	0	2,266,792	1,242	1,291	5,384	7,603,266
	年度末現在高		2,335,346	0	979,898	10,726,541	20,593,476	6,039,573	769,703	2,280,823	2,364	101,325	25,059	43,854,108
26	積立額計		708,264		48,994	3,282,036	2,409,773	3,234,563	131,566	2,358,600	552	1,132	26,189	12,201,669
	とりくずし計		0		0	0	0	3,258,094	0	129,800	1,437	980	11,918	3,402,229
	年度末現在高		3,043,610		1,028,892	14,008,577	23,003,249	6,016,041	901,269	4,509,623	1,479	101,476	39,330	52,653,546
27	積立額計		604,430		41,142	3,317,149	6,158,618	3,931,779	658,799	2,668,655	271	980	25,395	17,407,218
	とりくずし計		0		0	0	3,498,000	3,655,819	0	0	1,100	1,325	16,422	7,172,666
	年度末現在高		3,648,040		1,070,034	17,325,726	25,663,867	6,292,001	1,560,068	7,178,278	650	101,131	48,303	62,888,098
28	積立額計		5,075		14,783	2,785,385	5,229,053	3,335,936	1,188,408	1,334,566	1,376	980	18,491	13,914,053
	とりくずし計		0		0	0	1,998,000	6,521,730	0	353,000	1,440	1,131	16,485	8,891,786
	年度末現在高		3,653,115		1,084,817	20,111,111	28,894,920	3,106,207	2,748,476	8,159,844	586	100,980	50,309	67,910,365
29	積立額計		122,704		26,548	1,027,564	4,038,467	2,753,169	833,237	633,186	1,100	980	28,122	9,465,077
	とりくずし計		0		0	0	0	2,741,226	430,000	1,405,000	1,206	980	15,195	4,593,607
	年度末現在高		3,775,819		1,111,365	21,138,675	32,933,387	3,118,150	3,151,713	7,388,030	481	100,980	63,236	72,781,836
30	積立額計		7,830		4,360	5,625,029	2,652,296	2,362,253	677,292	1,947,056	1,799	980	26,371	13,305,266
	とりくずし計		0		0	4,214,000	5,477,619	2,337,059	761,000	2,859,545	995	980	20,169	15,671,367
	年度末現在高		3,783,649		1,115,725	22,549,704	30,108,064	3,143,343	3,068,005	6,475,541	1,285	100,980	69,438	70,415,734

※基金残高は一般会計ベースであり、減債基金のうち銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額も残高に含まれています。

基金残高の基準日は、平和基金及び区民公益活動推進基金は3月31日、他の基金は5月31日としています。

介護関連基金は、この表に含まれていません。

各項目の数値は千円未満を四捨五入しているため、各数値の合計や差引が年度末現在高・合計額と合わない場合があります。

## 平成30年度主要施策の成果

---

令和元年(2019年)8月 31 中企財第272号

編集・発行 中野区企画部財政課

中野区中野四丁目8番1号  
電話 03(3228)8278

---